

# 安田金融財閥の形成

—— 保善社を中心とする株式所有構造について ——

浅 井 良 夫

## 一 はじめに

安田財閥は三井・三菱・住友と並んで四大財閥の一つに数えられるように、戦前期日本を代表する大財閥資本である。他の三大財閥が総合財閥であったのに対し、安田財閥は金融業（銀行・信託・保険）を中心とする金融財閥であった。金融業を端緒とし、金融業を主軸に発展した安田財閥は、総合財閥とはかなり性格を異にする構造を有したと考えられ、安田財閥の史的検討は財閥史研究にとって不可欠の一環と云える。

ところが、安田財閥に関する研究は三井・三菱に較べると著しく立ち遅れ、一九七四年に『安田保善社とその関係事業史』<sup>(1)</sup>が出版されるまで見るべき研究はほとんど存在しなかった。安田保善社の関係者により一四年の歳月をかけ編集された浩瀚な同書は、安田財閥の全歴史過程を明らかにした業績として高く評価されねばならない。しかし、同書は安田系列事業の盛衰については丹念に追跡しているにもかかわらず、安田財閥の中核である

安田金融財閥の形成

## 安田金融財閥の形成

安田保善社の構造と機能に関する記述については曖昧かつ不十分である。

記述が不十分なままにとどまった理由はいくつか考えられる。第一は、残存史料の不足である。同書の「編集始末記」に記されている通り、「保善社に保存されていた創立以来の帳簿計表、議事録、調査書、稟議書、報告書、往復文書など、およそ社史の基礎資料たるべきものは、さきの関東大震災と今次の大戦により、その多くが失われ<sup>(2)</sup>」た。安田保善社所有株式の全容を知ることのできる内部史料はわずかに『持株銀行会社調』<sup>(3)</sup>（昭和四年八月）の一点が残されているのみである。所有株式の内容が判明しなければ、持株会社の分析はその第一歩で困難に遭遇することとなる。

第二の理由は著者の分析視角にある。同書は安田保善社の組織や人事については一定のページをさいてはいるものの、資本蓄積や資産運用の構造にはほとんど触れていない。そのため同書から安田保善社の機構のおおよそはつかめても、その経営内容を知ることができない。

第三は安田保善社の機構そのものが、合名会社保善社の成立（一九二二年一月）以前は整備されていなかったことにある。とりわけ、一八九四（明治二七）年の保善社規約改正以前は、果して保善社が単なる机上のプラン以上の実体を有していたのかどうかさえ疑わしい。保善社が銀行と未分離の段階にあればある程、形式と実体との乖離は大きかったものと思われ、実体の解明には困難が伴わざるをえない。

本稿の目的は持株会社としての保善社<sup>(4)</sup>の成立過程の一端を、保善社、安田銀行等の株式所有構造の分析を通して明らかにすることである。史料上の限界は依然として大きな壁ではあるが、新たに発掘された若干の内部史料と、外部史料を用いることにより、ある程度その限界を打破できるのではないかと考える。

本稿で新たに用いられる主要史料の概要を紹介しておきたい。

第一は保善社の貸借対照表、損益計算書である。この種の計表は、『関係事業史』には、「保善社試算表」(明治二七年八月三一日)と「安田保善社の貸借対照表」(昭和一五年下期～二〇年上期)が収録されているだけで、他に明治四五年上期～昭和二〇年上期について、利益金処分のみが表示されているにすぎない<sup>6)</sup>。しかし、現在安田不動産株式会社に所蔵されている、保善社『每半季損益決算帳』(明治三三年一月～大正五年二月)等の損益予算・決算関係帳簿五冊、保善社『日表』(明治二七年一月～三二年二月)等の貸借対照表六冊により、一八九四(明治二七)年から一九三三(大正二二)年の貸借対照表と、一九〇〇(明治三三)年～一九三三(大正二二)年の損益計算書を示すことが可能である。ただし、一九二三年以降の史料は欠如しているので、一九二三～三九年は今のところ詳になしえない。

第二は安田銀行『営業報告書』(原本)(明治二六年下期～大正五年下期)と第三銀行『営業報告書』(原本)(明治三一年上期～大正一二年上期)である。『富士銀行百年史』編纂の過程で新たに発掘されたこれらの史料により、安田銀行・第三銀行の株式所有の明細をはじめ明らかにすることが出来るようになった。ただし、明治二五年以前と大正六年以降の安田銀行、明治三〇年以前の第三(国立)銀行については史料が欠如している。

(1) その理由の一端は、矢野文雄『安田善次郎伝』一九二五年(一九七九年、中公文庫、に再録)、『安田銀行六十年誌』一九四〇年、の二冊以外に容易に入手出来る史料が存在しなかったことにある。矢野の著書以外にもかなりの数の安田善次郎に関する評伝が存在するが、史料源は大部分矢野の著書である。そうした中で、加藤俊彦氏の論文「安田銀行と安田善次郎」東京大学『社会科学研究』二巻三号(一九五〇年一月)のち、加藤俊彦『日本の銀行家』

安田金融財閥の形成

## 安田金融財閥の形成

一九七〇年、中公新書、に再録）は鋭い金融史的的分析視角により史料の不充分性を補ったすぐれた論文である。

(2) 『安田保善社とその関係事業史』一九七四年、後付四四ページ。——以下、『関係事業史』と略す。

(3) 安田不動産蔵。『関係事業史』編纂の際に蒐集された史料で、原本ではなく筆写複本である。表紙に糸巻舎家蔵との注記あり。本史料は『関係事業史』では使われていない。

(4) 安田保善社は、一八八七（明治二〇）年に法律上の根拠を有さない私盟組織の保善社として創設され、一九二二（明治四五）年一月に合名会社保善社となり、一九二五（大正一四）年に合名会社安田保善社と改称された。本稿では、記述が一九二四年以前のみにかかわる場合には、保善社と記す。

(5) 前掲『関係事業史』一七二ページ。

(6) 同右書、八七〇ページ。

(7) 同右書、四〇四、六九七、八七〇ページ。

(8) 一八八〇（明治一三）年～一八九三（明治二六）年の合本安田銀行時代の『實際考課状』（「富士銀行蔵」）には所有株式の内訳は記載されていない。

## 二 保善社の創設過程

安田財閥の中心に位置する安田保善社の起源は一八八七（明治二〇）年創設の私盟組織保善社である。もともと後に見るように保善社は創立当初はまだ持株会社ではなく、その萌芽形態にすぎなかった。本稿でまず問題にしたいのは、保善社が如何にして成立したかである。発足当時の保善社は安田銀行資本金を管理するための単なる書類上の制度にすぎなかった。しかし、そのことから安田銀行と保善社の「一心同体」説を主張するのはやや

問題を単純化しすぎることに<sup>(1)</sup>なる。

安田商店（一八六四〔元治元〕年に安田善次郎が興した錢両替商安田屋が、一八六六〔慶応二〕年に安田商店と改称）は明治初期には非金融事業にも手を広げていた（油店・不動産業・証書印紙販売など）。そのうち肥大化した銀行部門を引き継いで一八八〇（明治一三）年に安田銀行が設立され、他の事業は漸次整理された。まず、安田財閥多角化の中核である保善社が設立されたとき、以前から営まれていた非金融事業との関係がどうなったかが問われなければならぬ。

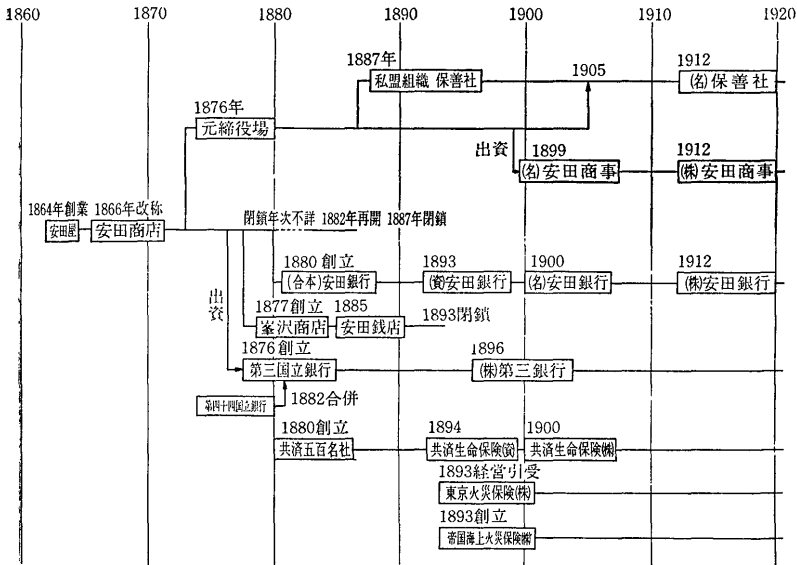
次に、一八七五年に安田善次郎の個人財産を管理する目的で、安田商店とは別個に設けられた「元締役場<sup>もとじめやくば</sup>」が如何なる意味で保善社の起源となったかを説明する必要がある。

さらに、保善社が持株会社化する以前に安田銀行が持っていた持株会社の側面を分析しなければならない。また、保善社設立以前に安田銀行は第三国立銀行の最大の株主であったが、安田銀行と第三国立銀行の関係はどのようなものであったのか。

以上の諸点が解明されてはじめて保善社成立過程の全体像が明らかになる。幸い安田商店時代から安田銀行創立直後については由井常彦氏が詳細な研究を進めておられる<sup>(2)</sup>。そこで最初に、由井氏の業績や『安田保善社とその関係事業史』に主として依拠しながら、以上の点を整理しておきたい。なお、一九二〇年までの安田財閥の概要を图示しておく（第一図）。

第一に安田商店の銀行業以外の事業の帰趨、安田商店から安田銀行への発展の経緯を見ておきたい。由井氏は明治初期に安田善次郎が油店・不動産業・人參の栽培など多様な事業を営んだ事実注目され、安田商店は「兩

第1図 安田系主要事業の概要 (1864年~1920年)



安田金融財閥の形成

注：安田系企業は最も重要なものだけを掲げた。  
 出典：『安田保善社とその関係事業史』その他より作成。

替專業』をめざして設立され、両替專業に運営されたわけではなく、「金融業が短期間にあまりに急激に伸長したために、私立銀行に改組せざるをえなかった」のだと述べている<sup>(3)</sup>（傍点は引用者）。明治初期の多様な事業のうち銀座油店、人参栽培、証券印紙販売は安田銀行設立までに整理された。しかし、銀行業以外の事業が全て廃止されたのではない。安田銀行が設立されたときに銀行業以外の若干の事業が、安田商店の事業ないし、「元締役場」の直営事業として残されたらしい。『安田善次郎全伝』の一八八〇（明治一三）年一月二日の記事には、「本日から安田商店が安田銀行となった。尤も銀行に承継をなし難き仕事は、其儘として別に取扱はしむることとした」とある。<sup>(4)</sup>「継承をなし難き仕事」が何であったのかは明記されていないが、由井氏は不動産売買と質業であったと推定する。<sup>(5)</sup>

安田銀行成立後も銀行とは別に安田商店は残った。『安田善次郎全伝』は、安田銀行発足のとき「安田商店は別に独立せしむることとなつた」<sup>(6)</sup>と記している。その後、安田銀行設立以降のある時点で安田商店は一度廃止され、一八八二（明治一五）年三月に再開されたようである。『安田善次郎全伝』の一八八二年三月の記事に、「銀行業の外御用為替の事務を一時執らせて居た安田銀行は、今度それを銀行と分離することになり、新たに本邸に安田商店なるものを置き、専ら御用為替のみを取扱ふ事にした。そして三月十六日から開始した」<sup>(7)</sup>とあるからである。

こうして公金取扱急増とともに安田銀行は御用為替業務だけを分離し、再開した安田商店にそれを扱わせることになった。その理由を『関係事業史』は「各地の公金取扱増加のため、銀行業務が繁忙を呈するに至つた<sup>(8)</sup>」と説明しているが、公金預金取扱いはその後も安田銀行が行つたのだから、公金取扱いのうち御用為替業務だけを分離した理由とは考えられない。残念ながら、安田商店復活の真の理由を知る手掛りは今のところ見出せない。なお、その後国庫金取扱いが日本銀行へ集中されたため、安田商店は一八八七（明治二〇）年に閉店した<sup>(9)</sup>。

以上、安田商店は銀行業務を安田銀行へ移した後、僅かに残された銀行以外の事業を整理縮小してその使命を終えた。一八八七年の釧路鉱山経営にはじまる非金融事業は、いずれも「元締役場」の直営事業として営まれた。従つて、安田商店は一八八七年設立の保善社や、安田系非金融事業を集めて一八九九（明治三二）年に設立された安田商事合名会社へは系譜的にはつながらない。

安田商店の本来の中心的業務であった銭両替業務の帰趨について一言ふれておきたい<sup>(10)</sup>。安田善次郎は一八七七（明治一〇）年、安田屋創業以来の雇人であった峯沢徳兵衛に銭両替業務を譲り、峯沢商店として独立させた。一八八三（明治一六）年に峯沢徳兵衛が死去すると、峯沢の個人財産七、五〇〇円を基に安田商店の支店格として営

## 安田金融財閥の形成

業を継続させ、さらに一八八五年には安田銀行の支店格の「安田銭店」<sup>せんだん</sup>とした。「安田銭店」は一八九三（明治二六）年六月に廃止された。

第二は「元締役場」の設置と安田商店・安田銀行との関係である。「元締役場」の存在は従来看過されてきたが、由井氏をはじめてその存在と意義を明らかにされた。「元締役場」は安田善次郎が一八七五（明治八）年に住居を安田商店の所在地小舟町から小網町に移した際に、家計（安田善次郎の個人財産）と経営（安田商店の資産）を分離し、個人財産を管理する機関を設けたものと推定される。<sup>(12)</sup>「元締役場」の業務は当初は安田商店内で行なわれ、安田銀行設立以降は銀行内の一室に「元締役場」が置かれた。

「元締役場」はのちに安田の非金融直営事業（硫黄鉱山・倉庫業など）も管理することになる。従って、「元締役場」は安田善次郎の個人資産の管理機関という面で保善社の萌芽形態であると同時に、直営事業の経営の面では安田商事の端緒でもある。

「元締役場」の成立以後、安田商店の利益金ないし積立金にあたる部分は「元締役場」の資産となり、これが安田銀行に別段預金として預けられていた。<sup>(13)</sup>当初安田商店には資本勘定は設けられていなかったが、一八七八（明治一一）年一月の安田商店決算時に、この預金を基に安田商店の資本金一〇万円が新たに設定された。<sup>(14)</sup>資本金は一八七九年七月には一三五、〇〇〇円に、一八八〇年一月には一五万円に増資された。<sup>(15)</sup>「元締役場」は安田善次郎の個人財産の管理機関であり、その個人財産の中心的部分は安田商店の資本金だったのである。

その後、一八八〇（明治一三）年一月に安田銀行が二〇万円の資本金で発足した。この資本金はどのようにしてまかなわれたのであろうか。安田商店の資本金一五万円、積立金および期末利益金三万五、四一一円の他、不



足分一万四、五九九円は「元締役場」から抛出されたと推定される。<sup>(16)</sup>

以上の経緯を見るならば、安田銀行が安田一族九名の資本を合わせた合本銀行という体裁で設立されたとしても、実体は安田商店の資本蓄積、すなわち「元締役場」の管理下にある安田善次郎の個人財産を資本としていたことは明らかである。ここに、安田善次郎が安田銀行の資本金を管理し、分散を防ぐための機関、保善社の設置を必要とした理由を見出すことができる。

第三に、安田銀行と第三国立銀行との関係を見たい。第三国立銀行（一八九六〔明治二九〕年、第三銀行に改組）は一九二三年の安田系銀行の大合同まで、安田銀行と並んで安田金融網の両輪をなした大銀行である。同行は安田銀行の設立より一足早く、一八七六年一二月に設立された。安田銀行設立当時で両行を比較してみると、第三国立銀行の方が安田銀行より一回り大きかったことがわかる（第一表）。安田銀行が全くの個人銀行であったのに対し、第三国立銀行は公開の株式銀行であった。創立証書によれば所有株式は安田善次郎七五〇株、安田忠兵衛五四株、安田善悦一〇株で、安田の所有株式は八一四株（額面八一、四〇〇円）、資本金二〇万円の四〇・七パーセントにのぼり、二位の川崎八右衛門（旧水戸藩御用商人）の四五〇株、三位の市川好三（山梨県出身の米穀商）の一四〇株をはるかに上回った。<sup>(17)</sup>このようにして、安田善次郎は安田銀行の同族的所有を維持しつつ、他方で株式参加により公開の株式会社を傘下に入れてゆくという方法、すなわち、財閥資本の閉鎖性を維持したまま資金調達力の限界を打破する道を切りひらいたのである。

ところで、第三国立銀行への安田の払込株金はどのようにして調達されたのだろうか。大部分は安田商店所有の公債を以て払い込まれたようである。<sup>(18)</sup>安田商店は一八七四（明治七）年から一八七七（明治一〇）年にかけて、価

第1表 1880年当時の安田銀行と第三国立銀行

(単位：円)

	安田銀行	第三国立銀行
[資産]		
人 民 へ 貸 債	337,137	531,930
公 債	115,235	302,104
(内紙幣抵当公債)	( 一 )	(236,044)
不 動 産 式	60,051	※ 11,058
株 式	188,789	
[負債]		
行 紙 幣 金	—	239,538
政 府 預 金	155,883	6,510
人 民 預 金	333,504	489,236
[資本]		
株 式 金	200,000	300,000
積 立 金	10,000	55,000
前 期 繰 越 金	102	4,431
当 期 利 益 金	34,081	41,006
[役員]		
頭 取	安田 卯之吉 安田 忠兵衛	安田 善次郎 川崎 八右衛門 市川 好三 長谷川 清胤 河崎 真一
監 事	安田 善次郎	
[設立]	1880年1月1日	1876年12月5日
[支店]	栃木・宇都宮	大阪・横浜
[株主]	9名	55名

注：※は銀行所有物勘定。

出典：『富士銀行百年史』より作成。

格が暴落していた公債(主として秩禄公債)を買い集め、その額は一八七七年一月には額面価格で約三〇万円(時価で約二〇万円)にのぼった。改正国立銀行条例は公債を以て株式払込みをすることを可としたから、安田善次郎は所有公債の一部を銀行資本に転化することにした。一八七六年八月の安田商店の勘定に新たに「株主勘定」が設けられ、八万一、〇〇〇円が計上されたのがそれにあたる。<sup>(19)</sup> 安田商店所有の第三国立銀行株式は、安田銀行設立

後は同行に引き継がれた。

以上の分析から、保善社は一八八七年に突如出現したのではなく、安田善次郎の個人資産管理機関（「元締役場」の設置と、実質的には善次郎の個人資産でありながら名目上資本金を同族に分割した合本安田銀行の設立にその淵源と根拠を見出すことができよう。

保善社は一八八七（明治二〇）年七月に法律上の根拠を有さない私盟組織として創立された。「保善社規約」の第四条に、「本社ノ目的ハ安田銀行ノ資本金ヲ管保シテ社名ヲ永ク隆昌ナラシメ一類中ノ家政ヲ正シテ共ニ幸福ヲ完全シ以テ社中各自ノ家名ヲ永久ニ継続スルヲ以テ目的トスベシ」とうたわれているように、保善社はその出発点においては安田銀行の資本の分散化を防ぐための機関であった。

具体的には、安田銀行の資本金一〇〇万円のうち、五〇万円を保善社総長名義とし、その五〇万円及びそこから生じる利益積立金を分割することを禁じた。総長名義の安田銀行株式の配当金は第一積立金と名付けられ、第一積立金は「銀行ニ預ケ置追テ公債証書又ハ確實ナル銀行会社ノ株式又ハ地所田地等ノ類ヲ買入」れることとされた。さらに、第一積立金を以て購入された資産から生じた利益は第二積立金と称し、第一積立金と同様に運用されることが規定された。

安田銀行資本金の残り半分五〇万円は、資格に応じて同族一〇家に分割された。同家六家のうち桐廼舎（安田善次郎）、柏舎（安田善四郎）、松廼舎（安田善之助）がそれぞれ七万円、同家の残り三家の竹廼舎（安田廼舎（安田三郎彦）、菊廼舎（安田忠兵衛）がそれぞれ五万円、分家二家の糸巻舎（安田文子）、葵舎（安田善助）がそれぞれ四万円、類家一家の瓢舎（太田彌五郎）、桔梗舎（藤田袖子）がそれぞれ三万円であった。しかし、各家に分

安田金融財閥の形成

第2表 安田銀行所有株式・不動産  
(単位：千円)

各 年 末	所有株式	所有不動産
1877 (明治10)	88	24
1878 ( 11)	117	21
1879 ( 12)	130	39
1880 ( 13)	188	60
1881 ( 14)	130	71
1882 ( 15)	253	102
1883 ( 16)	306	120
1884 ( 17)	392	134
1885 ( 18)	411	138
1886 ( 19)	631	255
1887 ( 20)	727	258
1888 ( 21)	827	291
1889 ( 22)	898	306
1890 ( 23)	984	344
1891 ( 24)	996	501
1892 ( 25)	1,058	502
1893 ( 26)	1,217	350

出典：『富士銀行百年史』別巻その他より作成。

割された株式の配当金も各家が自由に消費に向けることが出来た訳ではなかった。各家は毎半季毎に「定費臨時費ノ予算」を総長(安田善次郎)に提出して認可を得る必要があった。「総長ハ社中ノ経費ヲ計算シテ人頭ニ割當比較表ヲ制シテ其節約方法ノ勝劣ヲ頭シ場合ニ依リ奨励ノ為メ社中一同ニ示ス」(アルベシ)(第五六条)と定められてあるように、各家に家計出費の節約を競わせた。各家は配当金のうち諸経費を除いた分を積立金として安田銀行に預け入れ、各自の積立金が一万円に達した場合には保善社所有株式を購入できた。

「社中ノ財産」(安田銀行の資本金・積立金、保善社の諸積立金)は、政府公債類・不動産・確実な銀行会社株式・地金銀又は現金に四等分して運用されるものとされた。しかし、実際にはこの通りの運用はなされなかったようである。

保善社設立に対応して一八八七年七月に安田銀行の二〇万円から一〇〇万円への増資が行なわれた。この増資は一八八七年六月末の積立金・別途積立金合計三七万八、〇〇〇円、株主配当金を預り金で積み立てた「元締役場」管理の安田善次郎個人資産と思われる三一万六、〇〇〇円、一八八七年上半年利益金二二万二、四八八円の一部一〇万六、〇〇〇円の拠

第3表 安田銀行所有株式内訳（明治26年12月末）

（単位：円，カッコ内％）

安田金融財閥の形成

	銘 柄	額 面	時 価
銀 行	第三国立銀行株	392,800	571,394
	第四十一国立銀行株	17,100	23,950
	第八十二国立銀行株	55,250	52,789
	第八十四国立銀行株	23,100	23,100
	第九十八国立銀行株	33,050	46,270
	第十国立銀行株	500	600
	第一国立銀行株	5,000	9,205
	日本銀行株	60,000	186,000
	小 計	586,800	913,308 ( 75.0)
鉄 道	甲武鉄道株式会社旧株	75,060	191,820
	同 新株	4,020	2,375
	両毛鉄道株式会社株	2,500	3,910
	九州鉄道株式会社株	4,940	5,194
	北海道炭礦鉄道会社株	2,000	4,080
	川越鉄道株式会社株	2,500	2,500
	青梅鉄道株式会社株	3,000	3,000
	小 計	94,020	212,879 ( 17.5)
そ の 他	下野製麻株式会社旧株	40,200	32,178
	同 新株	14,070	14,085
	東京火災保険株式会社株	23,000	24,865
	日本郵船会社株	4,950	7,128
	東京海上保険株式会社株	3,000	9,000
	品川電燈株式会社株	2,500	2,400
	東京株式取引所株	300	1,350
	小 計	88,020	91,006 ( 7.5)
	合 計	768,840	1,217,193 (100.0)

出典：『富士銀行百年史』83ページより引用。

原資料は合資会社安田銀行『營業報告書』（明治26年下半年期）

出により行なわれた。<sup>(2)</sup> また同時に「安田銀行申合規則」が制定され、「本行ハ保善社ト一心同躰ノモノニシテ該社創立ノ大意ニ基キ中興祖先（安田善次郎——引用者）ノ資産ヲ永遠ニ保管スルヲ以テ本旨トス」（第一条第一節）、  
「本行ノ資本金壹百万円ハ悉皆保善社ヨリ交付シ定款第七条ノ如ク分配セリ」（第一条第三節）と保善社との関係

## 深い国立銀行

安田金融財閥の形成

経	緯
創立時の頭取	木村半兵衛，支配人 鈴木要三。第三国立銀行から行員を派遣し，設立を指導。
創立時の頭取	本多埴磨。1881年頃営業不振に陥り，1881年12月安田銀行から行員を派遣。1883年4月，安田より派遣された中根良逸を取締役に選任。
創立時の頭取	岩橋鞞輔。1882年1月安田善次郎に救援を求め，1882年8月第三国立銀行へ合併。合併時に金沢・函館・小田原・桑名・直江津に支店を有した。また，後に安田財閥の幹部となった原田虎太郎は合併の時に第四十四国立銀行から第三国立銀行へ移籍した。
創立時の頭取	楠見信章。1883年頃経営困難に陥り営業停止。大藏卿松方正義からの仲介により安田の引受が決定したらしく，1883年に安田銀行が山中安吉を支配人として派遣した。1887年，安田善次郎の推薦により小林年成が頭取に就任した。1888年1月，安田銀行の経営下に入る。1886年7月第七十五国立銀行を合併。1898年1月，国立銀行営業満期により解散したが，実質上業務は明治商業銀行に引き継がれた。
創立時の頭取	荒木左次馬。1883年頃安田善次郎の経営下に入る。1886年7月，第四十五国立銀行に合併された。
創立時の頭取	山口広衛。1887年，銀行を売却し，製紙事業に転換することになり，安田善次郎が譲受。1888年には安田善次郎はこの銀行を八王子銀行へ譲渡した。
創立時の頭取	前田幹。1883年，中沢彦吉が救済し，1890年に本店を東京へ移した。1890年に安田菊太郎（後の善彦）が取締役に就任した。
創立時の頭取	桂重幸。1881年に安田善次郎が救済し，以後安田系銀行となった。1897年日本商業銀行へ合併された。
創立時の頭取	青木冬衛。1882年，武井守正鳥取県知事の救済要請により，安田善次郎が救済。1883年1月に本店を東京へ移転した。1887年7月第三銀行へ合併。

出典：『安田保善社とその関係事業史』より作成。

第4表 安田と関係の

	銀行名	設立年月	資本金	所在地	安田関係年月
安田金融財閥の形成	1. 第四十一 国立銀行	1878. 9	千円 200	栃木県栃木町	1878. 9
	2. 第九十八 国立銀行	1878. 11	120	千葉県千葉町	1881. 12
	3. 第四十四 国立銀行	1878. 7	700	東 京 市	1882. 7
	4. 第四十五 国立銀行	1878. 10	100	東 京 市	1883年頃
	5. 第七十五 国立銀行	1878. 11	50	石川県金沢町	1883年頃
	6. 第七十八 国立銀行	1878. 10	80	大分県中津町	1887年頃
	7. 第八十四 国立銀行	1878. 11	90	石川県大聖寺村	1890年頃
	8. 第 百 三 国立銀行	1878. 10	50	山口県岩国町	1891年
	9. 第八十二 国立銀行	1878. 11	200	鳥取県鳥取市	1892年

注：資本金は設立時。

## 安田金融財閥の形成

が明確に規定された。<sup>(22)</sup>

さて、次に保善社創立の意義を考えてみたい。保善社創立の意義は、(1)個人商店安田商店を合本組織安田銀行に改組することによって起りうる株式の分散化の阻止、(2)安田銀行の高資本蓄積の制度化の二点に尽きる。(2)について補足するならば、安田銀行は設立時の定款に於て利益金処分の内部留保率を四〇%と、第三国立銀行の一三%をはるかに上回る率に定めたように、当初から高い内部留保を定めていた。<sup>(23)</sup>「保善社規約」はさらに保善社総長名義の資本金五〇万円の配当を全て資産化すると共に、各家分割分五〇万円も出来る限り資産化しようと図ったのである。

創立当初の保善社は安田銀行資本金の管理、制度にすぎず、独立した機関でもなければ、財閥持株会社でもなかった。

その理由の第一は、保善社が独自の建物、雇人を持たなかったことである。本社は本所横網の安田善次郎私邸に置かれ、「その『事務』は安田銀行の一隅に『元締役場』なる小席を設け銀行々員が兼務で之に当った程度」<sup>(24)</sup>だった。

理由の第二は、保善社の創立当初の資産は安田銀行資本金だけであり、当時すでに安田銀行がある程度の株式投資を行っていたにもかかわらず、安田銀行所有株式は保善社に移管されなかったことである(第二表)。さらに付け加えるならば、不動産は安田銀行・「元締役場」に分割して所有されていたようであるが、保善社創設の際、銀行所有不動産の保善社への移管もなかったと思われる。以上の事実、安田善次郎が財閥持株会社を意図して保善社を設立したのでなかった事を示している。



ちなみに、一八九三（明治二六）年以前において持株会社機能を担っていたのは安田銀行であった。残念ながら安田銀行所有株式の明細が判明するのは一八九三年以降で、それ以前は詳になしえない（第三表）。安田善次郎は設立援助や救済を通じてかなり多数の国立銀行・私立銀行と関係を持った。そのうち、特に関係の深いものをあげれば第四表の通りである。これらの銀行と資本提携を結ぶ場合は安田銀行がこれに当り、合併する場合（第四十四国立銀行・第八十二国立銀行）は第三国立銀行が担当した。なかでも一八八二年八月の第四十四国立銀行の合併は、同行が全国で資本金規模第三位の大銀行であったためにその後の第三国立銀行の発展に大きな寄与をしたのみならず、合併の際第四十四国立銀行の経営者の一人、山田慎から損失金補填の担保として釧路硫黄鉱山を獲得したために一八九〇年前後にその開発により多大の利益を博することになったのである。<sup>(26)</sup>他方、安田銀行による他の銀行の系列化も進んで行った。安田銀行所有の株式は第三国立銀行株式をはじめとし、主に銀行株を中心に増加を続けた。先の第三表でも安田銀所有株式の四分の三までが銀行株式であった。<sup>(26)</sup>

以上のように一八八七年発足の保善社は財閥持株会社ではなかったが、財閥持株会社への移行の必然性が「保善社規約」の中に内包されていたことを見逃してはならない。すなわち、保善社の第一・第二積立金の或る部分が株式に投資されることになっていたのであるから、近い将来に於て保善社が財閥持株会社化することは自明であった。

(1) 『関係事業史』一一二―一二四ページ。

(2) その一部は、「明治期における安田財閥の多角化——安田善次郎の非金融直営事業の研究」土屋守章・森川英正編『企業者活動の史的研究』一九八一年、日本経済新聞社、所収として公表された。また別の一部は、由井常彦編

## 安田金融財閥の形成

『安田財閥史』（近刊）の中に、「第一章、幕末・明治前期における安田善次郎の企業者活動と資本蓄積」として発表の予定である。筆者は後者の未定稿を閲覧する機会を与えられた。以下、引用に際しては由井、未定稿と略す。

- (3) 前掲、由井「明治期における安田財閥の多角化」二六～二七ページ。
- (4) 『安田善次郎全伝』巻之三、一九二五年、二六五ページ。
- (5) 前掲、由井、未定稿。
- (6) 前掲『安田善次郎全伝』巻之三、二四六ページ。
- (7) 同右書、二八八ページ。
- (8) 前掲『関係事業史』七八ページ。
- (9) 同右書、七八ページ。
- (10) 前掲『関係事業史』七八ページ、前掲『安田善次郎全伝』巻之三、三〇八～三二〇ページによる。
- (11) 前掲『安田善次郎全伝』巻之二、一六二ページ。
- (12) 由井、前掲「明治期における安田財閥の多角化」二七～二八ページ。
- (13) 前掲『関係事業史』六一ページ、および前掲、由井、未定稿。
- (14) 『富士銀行百年史』一九八二年、三六～三七ページ。
- (15) 同右書、三七ページ。
- (16) 前掲、由井、未定稿による。ただし、『富士銀行百年史』には、「設立資本金については、安田商店から引き継いだ資本金一五万円、積立金一万円に善次郎の抛出四万円を加えて二〇万円とした」（四七ページ）とある。
- (17) 前掲『富士銀行百年史』二八～二九ページ。
- (18) 『安田銀行六十年誌』一九四〇年、三五ページ。前掲『安田善次郎全伝』巻之二、一九一～一九三ページ。

- (19) 前掲『富士銀行百年史』二八ページ。
- (20) 前掲『関係事業史』一一四～一二〇ページ。
- (21) 前掲『関係事業史』一二五ページ、前掲『富士銀行百年史』五八ページが一〇万六、〇〇〇円を安田善次郎個人による補填と見ているのに対し、前掲、由井、未定稿は一八八七年上期利益金の一部組み入れと見ている。この利益金は次期に繰り越されていないので、由井説が正しいと考える。
- (22) 前掲『関係事業史』一二六ページ。
- (23) 前掲『富士銀行百年史』四八ページ。
- (24) 『保善社史稿本』〔遠藤常久氏蔵〕一四八ページ。
- (25) 前掲『関係事業史』一〇五～一〇七ページ、一三二～一四一ページ、前掲、由井「明治期における安田財閥の多角化」二八～三三ページ、前掲、由井、未定稿。
- (26) 前掲『安田銀行六十年誌』八六ページ。

### 三 安田系事業の多角的発展と保善社の持株会社化

一八九四（明治二七）年七月の「保善社規約」改正により保善社は持株会社になった。この規約改正ではじめて、分割を禁止された共同保管財産（保善社総長名義）を意味する「基本財産」という言葉が用いられた。こうして、保善社の組織目的は「安田銀行ノ資本金ヲ管保」することから、安田銀行資本金以外の資産も含む「本社ノ基本財産ヲ保有」することに拡大された。<sup>(1)</sup>

保善社の貸借対照表もこの時はじめて作成されたと考えられる。<sup>(2)</sup>一八八七年の「保善社規約」で第一積立金・

第5表の1 保善社試算表(1894年8月末)

(単位:円)

資 産		負 債	
所有地所・建物	626,150	基本財産	1,205,536
所有株式	1,088,341	繰越勘定	398,774
別口株式	257,290	地所建物敷金	5,053
雑勘定	11,149	当座預り金	10,059
		当座借越	74,462
		別口借越勘定	257,290
		利益金	31,756
合 計	1,982,931	合 計	1,982,931

第5表の2 保善社実際報告表(1894年12月末)

(単位:円)

資 産		負 債	
所有地所・建物	521,097	基本財産	1,205,536
所有株式	808,018	収益金	99,887
別段預金	63,500	地所家屋敷金	4,402
仮預金	4,450	当座預り金	425
雑勘定	378	借入金	87,193
合 計	1,397,445	合 計	1,397,445

注:第5表の2の収益金は繰越益金と当期益金の合計値と思われる。

出典:『安田保善社とその関係事業史』172ページ,保善社『日表』第1号(明治27年1月~32年12月)より作成。

身が一八九四年に保善社貸借対照表を作成する際に、善次郎の実質上の所有にかかるといわれる全資産・負債のうちどの部分を保善社分にするかで苦心した跡があることからわかる(第五表)。ちなみに両表の相違点をあげれば、別口株式とそれに対応する負債側勘定項目の別口借越勘定が「実際報告表」には含まれていないこと、「実際報告表」

第二積立金の運用方法が明確に定められ、これら積立金の運用資産(株式・不動産など)が存在した筈であるが、実際にはこの運用資産は保善社保管分として他の安田善次郎の個人資産とはっきり区別されていなかったらしい。そのことは、一八九四年八月末の「保善社試算表」と同年一二月末の「実際報告表」の二種類の貸借対照表に大きな喰い違いが見られ、安田善次郎自

第6表 1898年末現在の安田系企業

行 社 名	安田関係年	田月	所在地	資本金
安田銀行	1880.	1	東京	1,000
第三銀行	1876.	12	"	2,400
日本商業銀行	1895.	11	神戸	2,000
明治商業銀行	1896.	7	東京	3,000
金城貯蓄銀行	1896.	9	金沢	100
根室銀行	1898.	11	根室	200
東京火災保険(株)	1893.	6	東京	5,000
帝国海上火災保険(株)	1893.	9	"	3,000
共済生命保険(資)	1894.	4	"	200
東京建物(株)	1896.	8	"	1,000
※釧路安田事務所	1888.	8	釧路	—
※函館安田倉庫事務所	1892.	8	函館	—
※安田運搬事務所	1894.	7	大阪	—
※深川製釘所	1897.	11	東京	—

注：※は安田家直営事業。

出典：『安田保善社とその関係事業史』248～249ページ。

は「試算表」より繰越勘定が約三〇万円少なく、それに見合つて所有地所建物・所有株式がそれぞれ約一〇万円と約二〇万円少ないことである。資産≡負債合計では「試算表」より実際に実施された「実際報告表」の方が六〇万円弱少なくなっている。残念ながら資産・負債の具体的内容を明らかにする史料は現在迄のところ発見されていない。しかし、安田銀行所有不動産が一八九三（明治二六）年に約一五万円減少していることから、この時に安田銀行から保善社への不動産の一部移管があつたのではないかと推定できよう（第二表）。また、「実際報告表」の所有株式八〇万八、〇一八円のうち安田銀行株式の基本財産分五〇万円を除いた残りの三〇万円余が他の銀行・会社の株式と考えられる。すなわち、安田銀行株式と不動産が保善社資産の中心であり、まだ持株会社としての側面は弱かつた。

日清戦争前後から進展した安田系事業の拡充と多角化を背景に、保善社の持株会社機能は次第に充実していった（第六表）。

銀行業では、安田銀行・第三銀行と並んで後に安田系銀行の中心となる日本商業銀行・明治商業銀行が設立された。更に進んで安田善次郎は一八九八（明治三一）年に第三・明治商業・日本商業の三行を

## 安田金融財閥の形成

合同して一大銀行を設立する構想を練ったが、実現には至らなかった。<sup>(3)</sup>

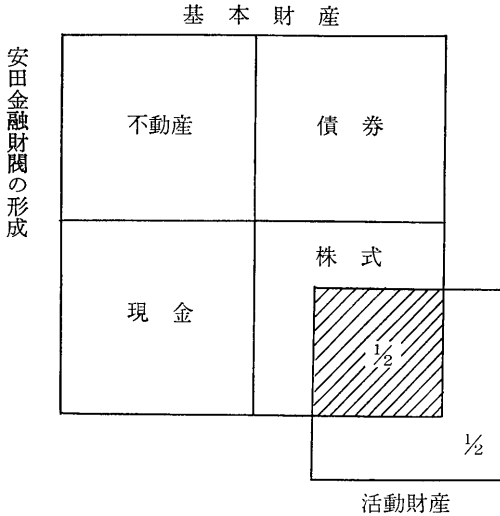
銀行以外の金融業では保険業への進出が特筆に値する。一八九三（明治二六）年に東京火災保険（株）の経営引受、帝国海上火災保険（株）の発起により、はじめて安田は損害保険業へ進出した。また、一八九四年には共済五百名社（一八八〇年設立）を共済生命保険（資）に改組するとともに、これを完全に安田傘下に組み入れた。<sup>(4)</sup> 保険業以外では、市街地不動産金融を主目的とする東京建物（株）が設立された。

非金融部門に目を移すと、安田善次郎は一八八八（明治二一）年八月に硫黄鉱山共同経営を開始したのを皮切りに、倉庫業・海運業・製釘業・炭鉱業に手を伸ばした。「元締役場」の直轄下にあったこれらの事業の大部分を統合して一八九九（明治三二）年六月に安田商事合名会社が設立された。安田商事はさらに綿紡績業（大阪、西成紡績所）、鉄工業（大阪、天満鉄工所）へ進出していった。由井常彦、浅野俊光氏は、一八九〇～一九〇〇年代の安田系非金融事業の展開を、この時期に安田が他の財閥と同様に多角化を目指した顕れと評価し、安田を金融財閥一辺倒で見る通説を批判した。<sup>(5)</sup> 確かに、安田商事の設立は、結局は失敗に終わった安田の多角化の一つの頂点を意味した。

こうした安田系事業の多角化にともない、「保善社規約」が改正された。すなわち、一八九九年六月の安田商事合名会社の設立と一九〇〇年七月の安田銀行の合資会社から合名会社への改組を受けて、一九〇〇年七月に「保善社規約」の第三回改訂が行なわれた。<sup>(6)</sup>

この改正では保善社の財産を基本財産と活動財産の二つに分け、保善社の目的を両方の財産を保管することと定めた。活動財産は安田銀行への出資と安田商事会社への出資から成る。新たに設立された安田商事に安田銀行

第2図 保善社基本財産と活動財産の関係



注：斜線部分は安田銀行、安田商事の資本金のうち保善社基本財産。

と同等の重要性を賦与した訳である。活動財産の二分の一は基本財産とされ、他の二分の一は家格に応じて各家の保管持分が定められたが、この二分の一も各家で保管するのではなく、活動財産全体が各家の共同保管とされた。また、「活動財産ノ内安田銀行株式ノ保管持分ヨリ生ズル利益配当金ハ社員各自ノ所得」とされたが、「他ノ活動財産（安田商事出資—引用者）ヨリ生ズルモノハ当然本社ノ取得スルモノトス」と決められ、安田商事の配当金は全て保善社に帰属するものとされた。基本財産は「同家六戸ノ共同保管トナシ如何ナル場合アルモ分割スルコトヲ許サ」れず、その運用は従来通り不動産・銀行会社株式・債券・地金銀通貨に四等分されるべきとされた。「規約」によれば、活動財産のうち半分は基本財産と重複するので、両者の関係はやや複雑だが、図示す

れば次の様になるだろう（第二図）。

以上この改正の要点は、安田銀行、安田商事への出資をあわせて活動財産という項目を設けたこと、従来の保善社の目的が「基本財産ノ保有」であったのに対して、活動財産・基本財産の両者の保管に範囲を拡げたこと、基本財産を共同保管する者を同家六家に限定したことである。これは安田財閥の多角化への対応であると同時に、商法施行（一八九九年）による所有分散化の危険性を事前に阻止すべく従来以上にきついたがをはめたもの

貸借対照表(その1)

(単位:千円)

1901	1902	1903	1904	1905	1906	1907	1908	1909	1910	1911
2,750	2,946	3,434	3,919	3,938	9,358	9,585	8,897	8,546	9,592	13,171
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	2,575	2,575	2,575	4,635
500	500	500	500	250	250	250	515	515	515	500
736	923	1,468	1,955	2,068	6,126	7,111	5,324	5,265	6,349	7,973
209	202	184	181	347	—	—	—	—	—	—
305	321	282	283	273	274	593	6	24	6	6
—	—	—	—	—	1,678	631	477	167	147	57
764	761	807	800	826	824	820	879	1,033	1,232	1,229
701	696	742	742	768	768	766	819	969	1,131	1,141
63	65	65	58	58	56	54	60	64	101	88
—	—	—	—	636	300	733	972	692	595	300
509	474	459	442	136	30	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	300	300	—	—	—	—
—	—	—	—	500	—	—	187	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	187	187	—
—	—	—	—	—	—	433	785	505	405	300
—	—	—	—	21	—	—	—	—	—	—
105	109	109	112	346	447	317	365	212	9	86
1,124	1,158	1,521	1,874	2,418	7,091	4,010	3,863	1,391	2,921	3,418
915	956	1,337	1,693	2,071	2,036	4,010	—	—	—	—
209	202	184	181	347	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	1,678	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	2,163	671	1,201	1,698
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	3,377	—	1,720	1,720	1,720	1,720
7	8	14	9	26	32	11	189	36	31	366
2,983	3,086	3,212	3,311	3,250	3,664	7,254	6,460	7,462	7,807	10,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	37	62	79	79	143	236	369	595	665	1,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4,130	4,293	4,812	5,276	5,771	10,933	11,514	10,905	10,486	11,428	14,788

安田金融財閥の形成

治33年~大正5年)より作成。



第7表 保 善 社

安田金融財閥の形成

各 年 末	1894	1895	1896	1897	1898	1899	1900
[資 産]							
有 価 証 券	808	737	866	1,205	1,373	2,368	2,578
安田銀行出資	—	—	—	—	—	500	1,000
安田商事出資	—	—	—	—	—	1,000	500
所 有 株 式	808	737	866	1,025	1,114	401	609
別 口 株 式	—	—	—	—	259	238	205
合 資 会 社 出 資	—	—	—	—	—	229	264
債	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産	521	513	539	625	625	652	739
土 地	—	459	482	567	567	596	682
建 物	—	54	57	58	58	56	57
貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
商 事 会 社 貸 付	—	—	—	—	—	—	—
深川製釘所貸付	—	—	—	—	—	—	—
深川・西成貸付	—	—	—	—	—	—	—
安田商事特別貸付	—	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
預 金	67	142	76	5	—	—	—
雑 勘 定	0	2	2	9	15	36	9
[負 債]							
借 入 金	87	—	—	—	339	1,304	424
安田銀行勘定	—	—	—	—	—	—	219
別途安田銀行勘定	—	—	—	—	—	—	205
安田銀行借入	—	—	—	—	—	—	—
当座借越勘定	—	—	—	—	80	1,066	—
別途当座勘定	—	—	—	—	259	238	—
割 引	—	—	—	—	—	—	—
諸 預 り 金	4	4	13	114	16	5	5
基 本 財 産	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	2,205
繰 越 益 金	99	186	265	345	449	495	691
準 備 金	—	—	—	—	—	—	—
雑 勘 定	—	—	—	—	—	66	—
資 産 = 負 債 合 計	1,397	1,397	1,485	1,667	2,012	3,078	3,328

出典：保善社『日表』第1号（明治27年～32年），保善社『每半季利益決算帳』第1号（明

第8表 (名)安田銀行・安田商事(名)  
出資者

(単位:千円)

出資者氏名	安田銀行	安田商事
1. 保善社	1,000	500
2. 安田善三郎	140	70
3. 安田善四郎	140	70
4. 安田善之助	140	70
5. 安田善五郎	100	50
6. 安田善雄	100	50
7. 安田善衛	80	40
8. 安田善彦	80	40
9. 安田善助	80	40
10. 藤田善兵衛	60	30
11. 安田善彌	40	20
12. 太田彌五郎	20	10
13. 安田善八郎	20	10
合計	2,000	1,000

注:安田銀行は1900年6月,安田商事は1899年6月。保善社は安田善次郎名義。

出典:『安田銀行六十年誌』130~131ページ。  
『安田保善社とその関係事業史』250~251ページより作成。

とも評価できよう。

保善社の貸借対照表を検討しながら、日清・日露戦後期の保善社の発展を見て行きたい(第七表)。一八九九(明治三二)年に安田商事が「元締役場」資産一〇〇万円の拠出により設立された(第八表)。一八九九年に安田商事出資一〇〇万円が記録されているのはそのためである。翌年の「保善社規約」

改正で、安田商事出資のうち半分は各家の保管分(ただし配当は保善社に帰属し、各家に分配はされない)と明記されたために、一九〇〇年には安田商事出資は五〇万円に減額されたものと思われる。ちなみに一九〇五(明治三八)年の出資額二五万円への減額は、同年二月の合資会社出資金の一〇〇万円から五〇万円への減資に伴うものがあり、また一九〇八(明治四二)年の五一万五、〇〇〇円への出資額の増加は、同年一月の一〇〇万円への増資にともなうものである。

安田銀行は一九〇〇(明治三三)年七月に合資会社から合名会社に改組されると同時に、一九〇〇年上期末に一三四万円に達していた積立金をとりくずして二〇〇万円に増資した(第八表)。保善社貸借対照表では一八九九年にはじめて安田銀行出資五〇万円が記録されているが、それ以前の安田銀行への出資は所有株式の項目に含ま

れているものと思われる。一九〇〇年には安田銀行の増資にともない、保善社分が一〇〇万円となった。一九〇八（明治四二）年には五〇〇万円への増資が行なわれたが、この増資分は保善社および安田各家から出資されたものと思われる。一九一一年の保善社持分の増大は後述する安田銀行の株式会社への改組に關連する<sup>(8)</sup>。

一九〇〇年末から一九一〇年末の一〇年間に保善社の総資産は約三・四倍に増加した。有価証券（合資会社出資も含む）は約三・七倍に増加、うち安田銀行・安田商事以外の銀行会社への出資（所有株式・別口株式・合資会社出資の合計）は約五・九倍となった。他方、不動産は約一・七倍の増加にとどまった。こうして、一八九四、一九〇〇、一九一〇年の各年に株式・合資会社出資合計の総資産に占める割合が五七・八%、七七・五%、八二・六%と増加し、保善社の持株会社化は進んだ。すでに述べたように、保善社所有株式の内容の判明する資料は残念ながら存在しない。

他方、負債勘定の方に注目すると、保善社資産規模の増大とともに借入金も増大し、所有株式が顕著な増大を見た一九〇六（明治三九）年には借入金も急増した。（しかし、一九〇六年の割引三三七万円余が翌年には基本財産に組み込まれた事情は詳になしえない。）

次に保善社損益計算書を検討してみたい（第九表）。不動産経常収入（不動産収入のうち売却・償却分を含まない）は一九〇〇年（年間）には約七万六、〇〇〇円で、株式経常収入（株式収入のうち売却・償却分を含まない）の約七万九、〇〇〇円とほぼ拮抗していたが、一九〇五年には両者は約一百万円と約一七万七、〇〇〇円に、一九一〇年には両者は約一八万八、〇〇〇円と約五十一万一、〇〇〇円になり、株式経常収入が不動産経常収入をはるかに凌駕するに至った。臨時収入では相当の株式益（売買益のことと思われる）が一九〇五〜〇六年、一九〇九〜一一

(単位：円)

安田金融財閥の形成

1902下	1903上	1903下	1904上	1904下	1905上	1905下
41,710	33,301	43,415	35,765	43,158	37,466	47,658
12,954	13,384	13,378	12,390	11,629	11,606	13,619
50,134	62,863	85,469	65,676	80,111	83,426	94,021
—	—	—	—	—	—	—
3,791	3,792	3,735	3,758	3,616	12,567	21,433
—	—	—	—	—	—	—
—	14,249	—	—	—	—	11,966
—	113	—	—	547	1,344	—
—	—	—	—	—	8,580	67,617
—	—	—	—	—	—	—
3,626	—	—	115	—	—	—
8,038	8,631	7,808	7,055	8,852	9,811	15,920
3,304	2,557	3,387	1,515	2,764	2,383	2,631
31,842	32,569	37,809	49,504	55,554	62,704	69,609
3,217	3,330	3,736	3,071	3,651	4,504	7,940
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	1,849	—	—
4,266	9,565	6,998	—	—	260,000	6,186
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	60	—	100
70,488	71,051	86,260	56,958	66,332	△184,411	153,928
121,218	127,704	145,999	117,704	139,064	339,403	256,317

第9表 保善社 損益計算書(その1)

安田金融財閥の形成

各 期	1900上	1900下	1901上	1901下	1902上
[利 益]					
地 料 収 入 益	21,685	33,504	34,261	40,445	33,174
家 料 収 入 益	9,410	12,000	11,334	11,768	12,382
株 式 配 当 益	33,696	45,780	50,397	56,829	56,838
債 券 利 息	—	—	—	—	—
受 取 利 息	—	—	—	3,509	3,490
共 同 貸 付 調 査 料	—	—	—	—	—
地 所 益	—	—	—	—	—
建 物 益	4,171	18,424	—	188	—
株 式 益	565	4,286	—	—	—
債 券 益	—	—	—	—	—
雑 益	—	—	—	※95,535	—
[損 失]					
地 所 経 費	—	9,191	7,779	7,421	9,668
建 物 経 費	—	3,342	1,864	3,924	2,488
支 払 利 息	3,531	7,229	21,016	27,340	30,874
経 費	2,382	2,922	4,347	101,575	2,642
地 所 損	—	—	—	—	—
建 物 損	—	—	—	—	—
株 式 損	—	6,299	—	—	—
債 券 損	—	—	—	—	—
雑 損	—	—	4	—	1,461
利 益 金	63,615	85,011	60,981	68,014	58,750
利 益=損 失 合 計	69,528	113,996	95,993	208,276	105,885

注：※は第四十五銀行清算利益，※※は安田商事復旧益，↑は経費戻入。

出典：保善社『毎半季利益決算帳』第1号（明治33年12月31日）より作成。

(単位：円)

1908下	1909上	1909下	1910上	1910下	1911上	1911下
70,408	65,395	70,880	70,675	87,414	97,860	95,826
12,381	12,722	12,610	15,103	15,480	15,787	16,278
323,313	319,684	281,750	243,708	267,959	258,728	302,995
14,142	18,488	5,991	5,830	5,363	5,333	2,408
29,496	20,576	18,868	15,867	15,809	13,362	13,454
2,316	2,713	3,792	970	3,381	3,794	4,470
19,102	—	1,878	989	15,834	2,014	—
1,007	1,019	—	278	1,041	600	5,029
903	588,113	141,596	30,781	—	34,902	87,210
132	39,451	4,308	1,547	130	29,438	41,476
※※ 265,000	—	—	† 101	—	—	89,326
18,542	19,346	20,918	23,708	24,426	27,948	26,945
5,647	4,163	5,182	4,776	5,525	6,295	7,043
230,811	155,741	108,950	171,626	112,701	106,830	138,704
16,124	15,232	12,089	10,965	12,515	12,624	15,269
—	—	—	—	—	68	—
—	—	—	219	—	—	18,852
—	—	—	—	—	11,208	—
—	15,440	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
467,080	858,241	394,536	174,558	257,248	296,849	451,659
738,206	1,068,166	541,677	385,855	412,416	461,823	658,475

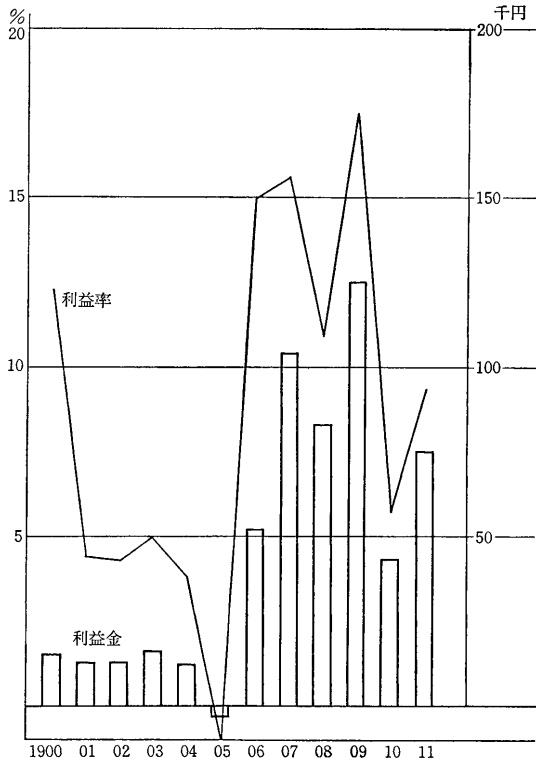
安田金融財閥の形成

第9表 保善社損益計算書(その1—つづき)

各 期	1906上	1906下	1907上	1907下	1908上
〔利 益〕					
地料収入益	53,620	51,779	61,483	56,618	65,073
家料収入益	14,045	13,420	12,362	12,983	13,226
株式配当益	90,270	105,430	285,820	714,821	322,779
債券利息	—	—	21,394	31,254	21,275
受取利息	30,060	24,477	22,711	36,341	33,660
共同貸付調査料	—	216	1,054	1,607	2,334
地所益	79,827	14,788	1,207	14,568	4,572
建物益	22	3,610	—	202	148
株式益	86,462	181,273	—	—	4,091
債券益	—	—	4,388	116	15,436
雑益	859	—	—	—	—
〔損 失〕					
地所経費	17,718	15,819	17,365	16,636	18,733
建物経費	3,043	3,807	3,043	2,771	3,781
支払利息	64,684	56,787	94,921	80,565	86,735
経費	8,502	11,593	13,619	13,201	14,706
地所損	—	—	—	166	—
建物損	205	—	625	—	—
株式損	19,464	30,460	—	—	—
債券損	—	—	—	—	—
雑損	—	—	—	—	—
利益金	241,550	276,529	280,847	755,172	358,641
利益=損失合計	355,168	394,996	410,421	868,513	482,598

安田金融財閥の形成

第3図 保善社の年間利益金と利益率



安田金融財閥の形成

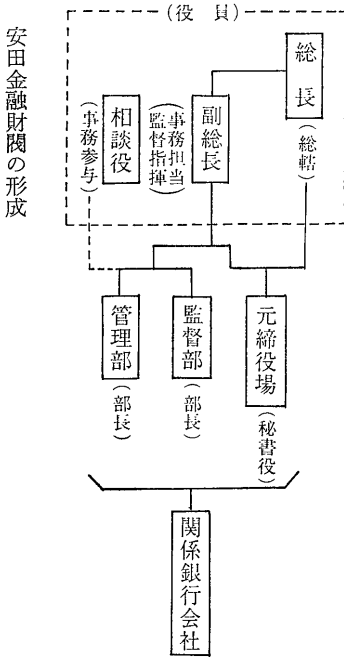
の安田合資出資や一九〇八年の借入金（手形割引）の基本財産への組み入れに見られるような保善社外からの拠出があったので、保善社資産規模は自己の資本蓄積をはるかに超えて膨張した。

日露戦争頃からの保善社の急成長を背景に、保善社の組織面での自立化の端緒があらわれた。それまでは、保善社傘下の事業の監督は総長安田善次郎、副総長安田善三郎（副総長制は一九〇〇年以降）が行ない、事務は銀行職

年に計上されており、臨時収入面でも株式売買益の優勢が見られる。対基本財産（普通の会社の資本金に当る）利益率を見る  
と、日露戦後には株式売買により、かなり高い利益率を維持していたことがわかる（第三図）。保善社の利益金は社外に分配されることはなかったから、全て内部蓄積された。さらに、一八九九年



第4図 保善社業務機構図 (1905年)



出典：『安田保善社とその関係事業史』324ページ。

次に安田銀行所有株式の内訳を検討しよう(第二表)。一八九四年当時は銀行株式が主体であったが、一八九八年には新設の安田系銀行である日本商業銀行・明治商業銀行の株式が加わった他に、帝国海上保険・東京建物の安田系会社、さらには東洋

員が負担していた。一九〇五年一月の保善社機構改革により、保善社が投資する関係銀行会社の業務の監督を行なう監督部と、安田家の財産管理・投資業務やその他の庶務事務等を分掌する管理部が新設された(第四図)。人事も、保善社専属の社員を置いて安田銀行との兼職を廃止した。ただし、保善社職員のうち保善社採用者は大体役職の者に限られ、他は安田銀行在籍者が出向した。

安田銀行の株式所有・不動産所有はこの時期にどうなっていたであろうか(第一〇表)。保善社の株式所有の発展と併行して安田銀行の株式所有も急増した。不動産所有の面では安田銀行は停滞的で、保善社の所有不動産は一八九四〜一九一一年に約二・四倍に増加した。これらの数字だけから見ても、日清・日露戦後の時期に保善社の持株会社化と同時に安田銀行の持株会社の発展も進んだことがわかる。しかし、安田銀行の資産運用全体の中では株式所有の割合は次第に低下し、貸出が圧倒的に主流となった(第一一表)。すなわち、安田銀行自体は持株会社の性格を弱め、銀行業務のウエイトを増大させた。

第10表 安田銀行・保善社の所有株式・不動産  
(1894年～1911年)  
(単位：千円)

年 末	所 有 株 式		所 有 不 動 産	
	安田銀行	保 善 社	安田銀行	保 善 社
1894(明治27)	1,228	808	347	521
95( 28)	1,385	737	347	513
96( 29)	1,921	866	347	539
97( 30)	2,045	1,025	347	625
98( 31)	2,686	1,373	347	625
99( 32)	2,968	2,368	347	652
1900( 33)	3,017	2,578	347	739
01( 34)	3,101	2,750	347	764
02( 35)	2,875	2,946	347	761
03( 36)	2,900	3,434	347	807
04( 37)	2,922	3,919	347	800
05( 38)	2,939	3,938	347	826
06( 39)	134	7,680	347	824
07( 40)	4,635	8,954	347	820
08( 41)	9,448	8,420	453	879
09( 42)	5,529	8,379	460	1,033
10( 43)	6,731	9,445	468	1,232
11( 44)	6,957	13,114	478	1,229

注：保善社は合資・合名会社出資を含む。

出典：『富士銀行百年史』別巻、保善社『日表』第1号（明治27年～32年）、保善社『每半季利益決算帳』（明治33年～大正5年）より作成。

汽船・中越鉄道・七尾鉄道・青梅鉄道と銀行以外の株式所有が増大した。所有株式の内訳は著しく変化することなく一九〇五年まで次第に増加していったが、一九〇六年下期に突然大きな変化が生じた。一九〇六年末に株式所有は同年六月末の三三九万余円から一三万円余へ急減したのである。この急減は一九〇五年か

ら一九〇六年にかけての保善社の所有株式四〇五万円の増加と関連しているのではないかと推定される。株式所有の変化と同時に一九〇六年六月末から同年末にかけて安田銀行の資産勘定では、国債（二九三万円↓四一万円）、地方債（二九万円↓〇・二万円）、社債（七〇万円↓六万円）の急減が見られ、それと対応して保善社の資産勘定に債券勘定一六七万円の増加が見られる（第七表）。だが、安田銀行と保善社の数字は正確に対応している訳ではない。保善社の所有株式がわからないので、この間にどのような操作が行われたのかを知ることにはできない。しかし、次の推定は可能であろう。一九〇六年に保善社の負債勘定に三三七万円の割引勘定があらわ

第11表 安田銀行主要勘定 (1893年～1911年)

(単位：千円)

年 末	払込資本金	積立金	自己資本	預金	貸出	預貸率 %	有価証券	(うち株式)	借入金
1893 (明治26)	1,000	167	1,167	2,539	2,188	86.2	1,582	(1,188)	682
94 ( 27)	1,000	230	1,230	3,493	3,057	87.5	1,677	(1,228)	937
95 ( 28)	1,000	269	1,269	4,343	3,470	79.9	2,126	(1,385)	812
96 ( 29)	1,000	449	1,449	5,659	5,302	93.7	2,560	(1,921)	1,581
97 ( 30)	1,000	567	1,567	6,009	5,970	99.4	2,918	(2,045)	2,051
98 ( 31)	1,000	864	1,864	7,719	6,838	88.6	3,841	(2,686)	2,165
99 ( 32)	1,000	1,179	2,179	9,899	8,821	89.1	4,198	(2,968)	2,741
1900 ( 33)	2,000	—	2,000	11,176	10,506	94.0	3,852	(3,017)	2,906
01 ( 34)	2,000	250	2,250	12,619	10,585	83.9	4,182	(3,101)	702
02 ( 35)	2,000	510	2,510	14,521	12,679	87.3	4,144	(2,875)	819
03 ( 36)	2,000	770	2,770	15,308	13,779	90.0	4,421	(2,900)	1,130
04 ( 37)	2,000	1,030	3,030	15,502	15,884	102.5	4,741	(2,922)	4,029
05 ( 38)	2,000	1,270	3,270	18,345	18,368	100.1	5,709	(2,939)	3,364
06 ( 39)	2,000	1,660	3,660	21,370	26,318	123.2	811	( 134)	4,004
07 ( 40)	2,000	2,130	4,130	21,769	23,756	109.1	6,326	(4,635)	5,786
08 ( 41)	5,000	2,330	7,330	24,067	24,642	102.4	10,065	(9,448)	5,049
09 ( 42)	5,000	2,730	7,730	26,079	24,061	92.3	10,398	(5,529)	2,741
10 ( 43)	5,000	3,330	8,330	34,006	24,413	71.8	21,614	(6,731)	5,919
11 ( 44)	5,000	3,930	8,930	32,285	27,928	86.5	18,324	(6,957)	6,627

注：自己資本=払込資本金+積立金。 出典：『安田銀行六十年誌』、『富士銀行百年史』別巻より作成。

第12表 安田銀行所有主要株式の推移（その1）

（各年末，単位：円）

1894（明治27）				1898（明治31）							
銘	柄			価	格	銘	柄			価	格
1.	第	三	銀	行	407,000	1.	第	三	銀	行	984,500
2.	甲	武	鉄	道	84,120	2.	東	京	火	災	380,562
3.	下	野	製	麻	60,300	3.	帝	国	海	保	232,500
4.	日	本	銀	行	60,000	4.	日	本	上	銀	220,000
5.	第	八	国	立	55,000	5.	甲	武	銀	道	179,440
6.	第	九	国	立	33,050	6.	日	本	商	業	83,200
7.	東	八	災	保	26,999	7.	日	東	汽	船	71,946
8.	第	十	国	立	23,100	8.	第	九	十	銀	66,100
9.	第	十	国	立	17,100	9.	明	治	商	業	47,240
						10.	八	十	銀	46,200	
						11.	中	越	鉄	36,000	
						12.	第	四	一	銀	34,000
						13.	七	尾	鉄	32,970	
						14.	東	京	建	22,000	
						15.	日	本	郵	17,600	
						16.	第	一	銀	10,000	
						17.	青	梅	鉄	10,000	

安田金融財閥の形成

第12表 安田銀行所有主要株式の推移（その2）

（各年末，単位：円）

1902（明治35）				1906（明治39）							
銘	柄			価	格	銘	柄			価	格
1.	第	三	銀	行	937,000	1.	横	正	金	銀	行
2.	東	京	火	道	385,562	2.	東	京	鉄	保	道
3.	帝	国	上	險	255,250	3.	帝	国	海	上	道
4.	甲	武	鉄	道	197,798	4.	日	本	上	鉄	道
5.	日	本	銀	行	120,000	5.	日	明	商	業	行
6.	第	本	商	業	80,000	6.	東	京	建	物	
7.	九	十	銀	銀	66,100						
8.	中	越	八	行	60,000						
9.	明	治	商	道	57,400						
10.	東	京	業	行	51,920						
11.	第	十	四	物	46,200						
12.	八	七	尾	道	31,400						
13.	九	第	州	道	28,250						
14.	第	一	一	道	11,100						
15.	青	梅	銀	行	10,750						
16.	日	本	興	道	10,000						

第12表 安田銀行所有主要株式の推移（その3）

（各年末、単位：円）

安田金融財閥の形成

1908（明治41）				1910（明治43）			
銘	柄	価	格	銘	柄	価	格
1.	鐘	紡	績	1.	鐘	1,094,000	
2.	第	銀	行	2.	第	912,300	
③.	三	鉄	道	3.	三	570,400	
④.	西	製	道	4.	東	550,100	
5.	武	鉄	道	5.	帝	398,000	
⑥.	国	製	道	6.	日	264,050	
⑦.	州	鉄	道	7.	若	250,000	
⑧.	本	鉄	道	8.	本	135,500	
9.	陽	鉄	道	9.	東	99,675	
10.	松	製	道	10.	大	75,000	
⑪.	銅	硫	道	11.	日	64,000	
⑫.	製	酸	道	12.	本	62,400	
⑬.	武	肥	道	13.	京	48,000	
⑭.	宮	製	道	14.	帝	46,550	
⑮.	本	鉄	道	15.	横	40,000	
16.	總	銀	道	16.	石	35,000	
17.	參	鐵	道	17.	日	29,000	
18.	日	製	道	18.	東	23,000	
19.	房	業	道	19.	日	19,750	
⑰.	東	銀	道	20.	横	16,000	
⑱.	本	行	道	21.	明	16,000	
20.	京	糖	道		治	13,000	
21.	商	物	道		館		
22.	本	所	道		道		
23.	日	船	道		海		
24.	大	造	道				
25.	東	汽	道				
26.	石	鐵	道				
27.	川	倉	道				
	島	船	道				
	清	庫	道				
	尾	庫	道				
	浜	渠	道				
	館	道	道				
	鶴	行	道				
	治	道	道				
	浜	道	道				
	海	道	道				

注：1：株式価格は額面価格。2：1銘柄10,000円以上をとったが、1906年のみは5,000円以上をとった。3：○印は国有化決定の鉄道株式。

出典：安田銀行 各期『営業報告書』（原本）より作成。

れ、翌年それが基本財産に組み入れられた。保善社・安田銀行所有株式・債券の一部をまず安田銀行からの借り入れで購入し、翌年にその借入金の基本財産（資本金に相当するもの）に振り替えられたようである。すなわち、安田銀行から保善社への無代価での株式債券の譲渡がなされたと推定できる。

一九〇六年に株式の大部分を手放した安田銀行の所有株式は、その後再び急増した。一九〇七年末には今迄のピークを越える四六三万円を記録し、翌一九〇八年末にはさらに倍加して九四四万円となった（第一〇表）。

安田金融財團の形成

第13表 第三銀行 主要勘定 (1898年～1922年)

(単位：千円)

各 年 末	払込資本金	積立金	自己資本	預 金	貸 出	預 貸 率	有価証券	(うち株式)	借 用 金
1898 (明治31)	2,400	82	2,482	7,187	9,049	125.9%	1,679	(—)	1,907
99 ( 32)	2,400	122	2,522	10,376	11,997	115.6	2,136	(—)	2,464
1900 ( 33)	2,400	162	2,562	10,477	12,709	121.3	2,146	(…)	2,911
01 ( 34)	2,400	222	2,622	11,554	109.7	2.137	2,137	(—)	1,208
02 ( 35)	2,400	292	2,692	13,628	14,458	106.1	2,279	(…)	1,312
03 ( 36)	2,400	372	2,772	16,890	17,513	103.7	2,348	(166)	1,855
04 ( 37)	2,400	452	2,852	15,869	16,111	101.5	3,126	(60)	1,110
05 ( 38)	2,400	532	2,932	17,065	17,178	100.7	3,463	(45)	1,220
06 ( 39)	2,400	730	3,130	28,836	27,282	94.6	4,598	(5)	1,500
07 ( 40)	2,400	930	3,330	20,835	21,576	103.6	3,681	(272)	2,221
08 ( 41)	2,400	1,150	3,550	22,606	22,074	97.7	3,706	(475)	1,215
09 ( 42)	2,400	1,490	3,890	24,116	18,657	77.4	10,492	(2)	1,300
10 ( 43)	3,700	1,800	5,500	31,128	23,234	74.6	14,128	(2)	1,500
11 ( 44)	3,700	3,300	7,000	31,556	25,358	80.4	15,252	(17)	4,100
12 (大正 1)	4,350	3,400	7,750	29,253	23,164	79.2	15,579	(17)	4,500
13 ( 2)	4,350	3,400	7,750	30,512	28,802	94.4	14,058	(80)	5,790
14 ( 3)	4,350	3,400	7,750	35,558	30,909	86.9	13,879	(80)	2,500
15 ( 4)	4,350	3,400	7,750	49,996	38,804	77.6	19,797	(89)	4,600
16 ( 5)	4,350	3,400	7,750	60,528	47,555	78.6	21,334	(90)	1,000
17 ( 6)	6,250	3,550	9,800	89,902	67,880	75.5	24,055	(99)	7,300
18 ( 7)	7,500	4,200	11,700	120,988	85,586	70.7	29,487	(119)	5,700
19 ( 8)	10,000	5,100	15,100	112,630	100,363	89.1	27,349	(86)	5,400
20 ( 9)	15,000	9,000	24,000	135,083	99,376	73.6	37,701	(1,620)	6,000
21 ( 10)	15,000	10,200	25,200	128,670	111,201	86.4	45,729	(3,639)	14,600
22 ( 11)	20,000	11,400	31,400	141,857	108,876	76.7	48,483	(4,712)	3,999

注：1. 自己資本=払込資本金+積立金 2. …は不明。  
 出典：『富士銀行百年史』別巻より作成。ただし、1900年と1902年は『銀行通信録』掲載広告による。

第14表 第三銀行 上位株主  
(1902年6月末)

株主名	住所	株数
①. 安田銀行	東京	14,216
②. 共済生命保険	"	1,064
3. 川崎貯蓄銀行	"	1,050
4. 長井利右衛門	"	904
5. 池田仲博	"	798
⑥. 東京火災保険	"	700
7. 川崎銀行	"	680
8. 西川平蔵	"	532
⑨. 安田善次郎	"	400
⑩. 安田善三郎	"	400
⑪. 安田善四郎	"	400
⑫. 安田善三助	"	400
⑬. 安田善五郎	"	400
⑭. 安田善雄	"	400
⑮. 安田善衛	"	400
⑯. 安田善彦	"	400
⑰. 安田善彌	"	400
⑱. 安田善助	"	400
19. 浅田正文	"	400
⑳. 帝国海上運送保険	"	400
21. 天野源七	"	400
22. 風間幸右衛門	山形	400
合計	854名	48,000

注：○印は安田系（合計20,380株 全株数の42.5%）

出典：第三銀行『第52期營業報告書』（明治35年上半期）より作成。

その内容を検討してみよう。一九〇二年末と一九〇八年末の所有株式銘柄を比較すると、銘柄が大幅に入れ替わっていることがわかる（第二表）。一九〇八年末の所有株式で注目されるのは、国有化決定済の鉄道株式の急増と多額の鐘紡株の出現である。すでに国有化が決っていた鉄道会社の株式を何故購入したのかは良くわからない。鐘紡株の所有は鈴木久五郎の鐘紡株買占事件（一九〇六年）と関係があると推定される。鈴木に資金を供給したのが安田善次郎だったと伝えられるからである。<sup>9)</sup>一九一〇年末には鉄道株の大部分は姿を消し、第三銀行・帝国製

麻・東京建物などの安田系企業が上位を占めるようになった。安田銀行が大量の所有株式を擁したのに対して、第三銀行はほとんど株式を所有しなかった（第三表）。第三

第15表 帝国海上保険 上位株主  
(1900年6月末)

株主名	住所	株数
①. 安田銀行	東京	2,333
2. 武井守正	"	500
3. 宮島信吉	"	500
④. 安田善次郎	"	300
⑤. 安田善四郎	"	300
⑥. 安田善五郎	"	300
⑦. 安田善三助	"	300
⑧. 安田善彦	"	300
⑨. 安田善三郎	"	300
⑩. 安田善衛	"	300
⑪. 安田善雄	"	300
⑫. 安田善助	"	300
13. 十五銀行	"	300
14. 馬場道久	富山	290
15. 中沢彦吉	東京	235
16. 塚原周造	"	200
17. 前田利為	"	200
18. 榎山半三郎	"	180
19. 浜口吉右衛門	"	150
⑳. 東京火災保険	"	150
21. 若尾銀行	山梨	150
合計	213名	15,000

注：○印は安田系（合計5,183株 全株数の34.6%）

出典：帝国海上保険株式会社『第12回営業報告』（明治33年7月）〔安田火災蔵〕より作成。

第16表 東京火災保険 上位株主  
(1900年6月末)

株主名	住所	株数
①. 安田銀行	東京	19,950
②. 帝国海上保険	"	5,000
③. 安田善次郎	"	3,000
4. 大橋新太郎	"	3,000
5. 佐々田 懋	"	1,900
6. 星 享	"	1,790
7. 境野大吉	"	1,700
8. 武井守正	"	1,200
9. 田川伝八	"	1,130
10. 石田友吉	新潟	1,080
11. 中沢彦吉	東京	1,000
⑫. 安田善三郎	"	1,000
⑬. 安田善四郎	"	1,000
⑭. 安田善之助	"	1,000
⑮. 安田善助	"	1,000
⑯. 安田善衛	"	1,000
⑰. 安田善雄	"	1,000
⑱. 安田善五郎	"	1,000
⑲. 安田善彦	"	1,000
⑳. 共済生命保険	"	1,000
合計	640名	100,000

注：○印は安田系（合計36,950株 全株数の37.0%）

出典：東京火災保険株式会社『明治33年上半季事蹟報告書』（安田火災蔵）より作成。

安田金融財閥の形成



銀行は公開の株式銀行であったために、安田銀行のような持株会社の役割は負わされなかったようである。

以上、史料の制約上不十分ではあるが、日清・日露戦後の保善社・安田銀行・第三銀行の株式所有を検討した。次に、若干の安田系企業の株主を分析しておきたい（第一四表・第一五表・第一六表）。第三銀行・帝国海上火災保険・東京火災保険の三社はいずれも安田銀行が筆頭株主であることから、安田銀行が持株会社の性格を有していたことが確認できる。安田家同族各人が株主名簿の上位に並ぶが、このうちには保善社所有分が含まれているものと考えられる。同族各人の所有分と保善社所有分を判断することはできない。また、安田系保険会社が上位株主に登場し始めていることが注目される。

本節で扱った日清・日露戦後の時期は安田系企業の多角化とともに、保善社が制度上も内容的にも持株会社化した時期であった。しかし、保善社機構がまだ完全に安田銀行から分離していない点、保善社の株式所有の増大と併行して安田銀行も株式所有を増大させ、持株会社の実質を依然維持している点は、まだこの時期の保善社が持株会社として完成途上にあつたことを示すものである。

(1) 前掲『関係事業史』一七〇～一七一ページ。

(2) 『合名会社保善社沿革』（一九二八年七月）には次のような記述が見られる。

「溯リテ保善社組織ノ当初ヲ原ヌレバ先代安田善次郎翁ハ世ノ変遷ニ鑑ミ個人經濟消長ノ経路ヲ洞察シ推理帰結独特ノ創見ヲ以テ個人經濟按配組織ヲ考案シタリ。抑本考案ヲ実地ニ応用セント着手シタルハ明治十七年八月六日ナリ。当時ノ書類ヨリ察スレバ資本金五拾万円ヲ以テ驗証ニ着手シタル如シ。然レドモ当時ニ於テハ保善社ノ名称モナク特別ノ機関モ設ケズ唯僅カニ帳簿上ニテ經濟ヲ區別シ試ミラレタルニ過ギズ。由來先代安田善次郎翁ノ主義ハ

安田金融財閥の形成

## 安田金融財閥の形成

如何ナル名案ト雖モ実績ヲ伴ハザルモノハ採用セザルヲ例トス。其実績モ数年ニテハ承服スルヲ得ズ、少ナクモ一期拾ケ年間ノ実験ヲ添フニアラザレバ考慮ノ価値ナシテ顧ミズ。本案モ亦其例ニ洩レズ明治十七年ヨリ拾ケ年即チ明治二十六年迄一期間ノ実験応用ヲ積ミ稍々不可ナカルベキニ想到シタル歎翌明治二十七年一月一日従来ノ実験用特別経済簿冊ニ保善社ナル名称ヲ付シ特別経済ノ頭角ヲ顕シテ創見ノ経済按配策執行機関ヲ設立シタリ。」

- (3) 前掲『関係事業史』五八三ページ。
- (4) 同右書、一八二〜一八六ページ。
- (5) 前掲、由井常彦「明治期における安田財閥の多角化」、浅野俊光「安田善次郎——異色の金融財閥形成者」安岡重明他著『日本の企業家(一)』有斐閣、一九七八年、所収。
- (6) 前掲『関係事業史』二六三〜二六九ページ。
- (7) 同右書、二五一ページ。
- (8) 前掲『富士銀行百年史』九七〜一〇五ページ。
- (9) 例えば、南波礼吉『日本買占史』一九三〇年、七七ページ。

## 四 (名)保善社への改組と持株社化の完成

保善社の持株会社化完成の最大のメルク・マイルは一九二二(明治四五)年一月の合名会社保善社への改組である。しかし、持株会社化の完成は合名会社改組に尽きるものではなく、その後第一次大戦期にかけて行なわれた一連の改革をも含めて考えなければならない。

一九二二年の保善社の改組は、安田銀行・安田商事の二大直系会社の株式会社への改組とワン・セットで行な

われた。

それ迄法律上の根拠を持たない私的組織であった保善社は一九二二年一月に合名会社保善社（資本金一、〇〇〇万円）に改組された。私盟組織時代には資本金が設けられておらず、基本財産が資本金・積立金に相当するものであったが、資本金一、〇〇〇万円は一九二一年末現在の基本財産一、〇〇〇万円を引き継ぐことにより調達された。この時に定められた「合名会社保善社定款」では、保善社の目的は「有価証券及不動産ノ所有」及び「各種事業ニ対スル出資」と規定された。<sup>(1)</sup>

安田銀行の株式会社への改組は次の手続きによって行なわれた。一九二一年（明治四十四）年八月に安田同族が新たに株式会社安田銀行（資本金一〇〇万円）を設立し、翌年一月に従来の合名会社安田銀行（資本金五〇〇万円・積立金四〇〇万円）を合併して、資本金一、〇〇〇万円の株式会社銀行を出現させるといふ形式をとった。<sup>(2)</sup> 予め設立された株式会社安田銀行の資本金一〇〇万円は保善社から拠出されたのではないかと思われるが、確証はない。安田銀行の改組の目的は安田善三郎安田銀行監督の説明に依れば、（一）他の安田系銀行が株式組織であるので安田銀行も株式会社組織にする事が事務の取扱上好ましいこと、（二）株式組織の方が社会的信用が高いこと、の二点であった。<sup>(3)</sup>

安田商事の改組も同様の手続きにより行なわれた。一九二一年九月に安田商事株式会社（資本金五〇万円）が新たに設立され、翌年一月に従来の安田商事合名会社（資本金五〇万円）が合併して、資本金一〇〇万円の新会社が出現した。一九二一年に新立された安田商事株式会社の資本金の出所を明示した史料は見当たらないが、合併後の資本金一〇〇万円全額が保善社所有であったことから、当然保善社が<sup>(4)</sup>出資したものと考えられる。安田商事会社の株式会社化は保善社や安田銀行のような積極的意味を持つものでなかった。安田商事の活動のピークは安田商

#### 安田金融財閥の形成

## 安田金融財閥の形成

事合名会社設立の時点（一八九九年）であり、「新設の株式会社は多角化した諸事業の発展をめざすものではなく、むしろ諸事業の漸次的整理をはかるものであった。」<sup>(5)</sup> 本来安田系非金融事業の多角化を目的とした同社は、日露戦後以降は安田系銀行が抱えた不良債権の整理を主要目的とする機関にすぎなくなった。<sup>(6)</sup>

保善社の合名会社化の意義は同族の共有財産の主体たる保善社に法人格を持たせることにより、私的契約関係を法的契約関係に置きかえたことにあった。総長名義・同族個人名義であった保善社の資産は以後保善社名義となった。安田の場合、それ迄は保善社・安田銀行・安田商事の間では資産の名義と記帳が必ずしも一致せず、所有の帰属が明確でないものも少くなかったので、合名会社保善社の設立はそうした曖昧な関係の整理という意味も持ったのである。<sup>(7)</sup>

保善社の持株会社化は、さらにいくつかの制度上の改革によって補完された。

第一は保善社の傘下事業監督機構の整備である。持株会社たる保善社は傘下銀行・会社を統率するための機構を整備せねばならなかった。既述の通り、一九〇五年の監督部設置により、関係銀行会社業務の实地監督・書面審査が開始された。さらに合名会社への移行の直後に、監督部に調査・統計の二課が置かれ、監督機能は更に充実した。<sup>(8)</sup>

第二は保善社の人的側面での安田銀行からの自立化である。従来、保善社は人的に安田銀行に依存する面が強かったが、一九一七（大正六）年六月に保善社業務を担当していた安田銀行員四九名を保善社へ正式移籍した。<sup>(9)</sup>

第三は「安田家憲」の制定である。保善社の法人化は同族共有資産に法的根拠を与えるものではあったが、法律上の規定では同族共有資産の分割と分散を永久に防ぐ事はできない。そこで、同族的紐帯を強固にするため

第17表 合名会社保善社貸借対照表

(単位：千円)

各	年	末	1912	1913	1914	1915	1916	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	
資 有	証 憑	債券債式	15,637	16,392	17,983	18,943	19,005	24,812	34,017	41,484	52,110	47,535	61,837	63,698	
		地物	—	—	22	15	15	24,498	33,703	41,171	51,798	47,194	61,504	63,340	
		不動	27	—	17,961	18,978	18,990	24,498	33,703	41,171	51,798	47,194	61,504	63,340	
		土建	15,610	16,368	3,243	3,276	3,661	3,758	3,862	3,914	3,916	3,925	4,741	5,599	
		其他	1,266	3,074	3,147	3,185	3,568	3,661	3,775	3,810	3,812	3,721	3,902	3,902	
		貸	83	82	96	97	93	97	87	104	104	104	204	839	2,052
		預	300	425	425	154	131	469	3,510	1,812	1,812	42	6,700	6,800	—
		当	2	3	3	5	7	10	9	8	8	—	2,891	3,552	—
		損	124	144	106	188	403	461	1,306	4,798	4,798	—	—	—	—
		失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計	計	17,331	20,041	21,762	22,570	23,210	29,513	42,707	52,020	60,464	61,054	76,934	77,600	
負 借	債 入	金	5,657	7,616	8,905	9,122	8,706	14,024	25,485	34,533	38,974	28,004	43,903	43,576	
		金	2,011	1,921	1,824	1,720	2,104	2,103	5,178	13,751	11,720	11,720	36,967	37,093	
		金	3,646	5,695	7,081	7,402	6,602	11,921	20,307	20,782	20,782	27,254	16,284	6,936	6,433
		金	1,292	1,421	1,434	1,848	2,031	1,998	2,080	2,080	61	63	69	73	98
		金	80	178	229	14	24	35	49	323	323	90	161	253	625
		金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	30,000	30,000	30,000
		金	105	600	1,000	1,385	1,975	2,855	3,975	5,085	6,281	6,424	1,780	2,277	2,941
		金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		金	193	222	191	246	470	597	1,112	2,012	1,628	1,023	364	—	—
合	計	計	17,331	20,041	21,762	22,570	23,210	29,513	42,707	52,020	60,464	61,054	76,934	77,600	

注1：諸預り金は修徳準備預り金、修徳預り金、身元保証金、敷金の合計。

2：諸積立金は積立金、別段積立金、賞与及恩給基金、勤続恩労基金の合計。

出典：合名会社保善社『毎半季損益決算帳』第1号、第2号より作成。

坂田宗徳監製の採算

(単位：円)

1914下	1915上	1915下	1916上	1916下	1917上	1917下
134,167	133,774	135,405	144,141	150,355	154,861	158,925
14,044	14,629	13,880	13,489	13,122	15,565	15,464
493,548	463,356	556,247	539,759	622,270	611,960	887,874
—	—	—	—	—	—	9,450
837	975	465	454	444	435	425
18,710	13,381	15,649	8,446	35,446	45,781	23,481
3,358	1,096	3,704	10,139	6,952	8,298	41,023
184	569	63	243,543	129,085	84,461	7,156
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
1,346	180	4,665	180	780	180	780
8,244	1,159	3,423	6,668	3,134	639	—
—	—	—	—	—	—	—
189	199	231	235	231	238	233
1,470	1,064	2,444	914	1,141	2,349	8,196
32,414	33,914	32,693	35,070	34,682	37,683	37,739
422,308	417,630	423,683	431,764	415,959	425,102	450,223
5,492	6,147	6,918	6,926	7,972	8,904	10,580
397	1,211	247	317	313	436	701
16,415	15,904	16,122	22,880	25,314	30,090	31,134
4,592	5,078	4,492	4,721	4,632	4,613	5,369
—	—	—	6,390	—	—	2,914
—	—	—	54,465	705	1,309	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
191,159	148,423	246,668	403,134	470,639	411,455	597,489
674,442	629,573	733,504	966,822	961,593	922,183	1,444,581

安田金融財閥の形成

出典：保善社『毎半季損益決算帳』（明治33年12月31日～）、合名会社保善社『毎半季損益決算帳』第2号（大正6年上半年～）より作成。

第18表 保善社 損益計算書(その2)

各 期 末	1912上	1912下	1913上	1913下	1914上
〔利 益〕					
借 地 料	85,124	101,086	99,283	123,661	124,160
借 家 料	15,642	14,806	14,645	14,909	14,206
株 式 配 当 金	252,773	389,356	387,210	445,160	436,328
国 債 利 子	—	—	—	—	—
社 債 利 子	2,114	1,023	1,013	860	812
利 子	10,582	15,852	19,747	11,890	16,120
不 動 産 益	10,767	1,655	8,406	1,334	6,182
有 価 証 券 益	63,022	177	450,675	137	96
雑 費 戻 入	—	—	—	—	—
使用人退職手当金繰入	—	—	—	—	—
雑 益	5,479	5,847	6,758	46,889	38,092
前 季 繰 越 金	—	4,240	3,894	2,522	2,833
〔損 失〕					
借 地 料	187	205	206	247	199
営 繕 費	919	1,745	644	3,556	3,699
諸 税	137,583	46,213	27,573	28,597	30,049
利 子	177,961	264,890	305,209	368,305	392,328
給 料 費	4,251	5,123	5,102	5,270	5,906
旅 費	454	474	235	812	340
雑 費	11,049	12,844	13,110	13,714	13,536
管 理 費	3,858	3,488	3,441	4,027	4,430
不 動 産 損	—	—	71	—	—
有 価 証 券 損	—	5,177	—	—	—
有 価 証 券 償 却	—	—	14,143	—	—
合 資 会 社 出 資 償 却	—	—	167,666	—	—
貸 付 金 償 却	—	—	146,709	—	—
退 職 給 与 金	—	—	—	—	—
功 勞 金	—	—	—	—	—
雑 損	—	—	—	—	100
純 益	109,240	193,894	307,522	222,833	188,244
利 益=損 失 合 計	445,507	534,056	991,637	647,367	638,835

注：※は使用人退職手当金，※※は安田修徳会提供金，↑は東京帝国大学講堂建築寄付金，  
 †は臨時震災事務局義捐金，△は純損。

(単位：円)

1920下	1921上	1921下	1922上	1922下	1923上	1923下
179,853	192,244	192,782	199,189	202,504	212,011	164,669
20,274	20,316	22,543	29,203	37,024	39,732	65,922
2,820,216	2,619,605	2,308,912	2,253,626	2,121,703	2,459,985	2,374,447
9,450	9,450	9,450	9,350	9,550	9,450	9,450
367	349	743	1,539	1,521	1,416	1,892
10,264	12,495	58,103	92,924	92,590	155,853	642
138,395	—	—	312,256	142,654	44,381	—
405,086	1,963,672	2,577,824	171,936	4,970,886	846,299	1,379
—	2,765	2,651	1,866	3,844	5,921	1,675
—	—	—	—	—	150	88,183
2,532	2,967	130,484	2,865	10,514	7,484	59,038
—	—	—	—	—	—	—
289	301	290	311	2,088	2,165	941
4,383	3,616	3,401	4,046	5,962	6,394	38,203
104,332	343,787	106,893	1,411,512	484,281	362,367	55,254
1,741,726	1,506,710	970,637	1,204,318	1,524,515	1,448,125	1,571,676
34,994	36,290	37,454	48,368	60,310	61,821	68,242
2,279	939	922	2,768	4,429	2,755	3,960
66,326	2,120,045	155,892	272,626	163,953	471,138	280,992
3,158	2,759	4,342	3,617	3,888	3,599	16,064
—	—	—	183	90,332	—	383,377
—	—	—	—	88,161	62,500	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3,000,000	※ 150	※88,183
—	—	—	—	1,800,000	—	†† 68,500
—	—	※※ 3,000,000	—	—	†150,000	†† 3,000,000
1,628,951	809,414	1,023,659	127,004	364,871	1,211,667	△2,808,095
3,586,442	4,823,865	5,303,495	3,074,757	7,592,794	3,782,686	5,575,394

安田金融財閥の形成



第18表 保善社 損益計算書(その2—つづき)

安田金融財閥の形成

各 期 末	1918上	1918下	1919上	1919下	1920上
[利 益]					
借 地 料	163,039	165,556	179,761	180,002	188,430
借 家 料	15,397	15,502	15,632	18,078	19,271
株 式 配 当 金	1,119,957	1,597,335	1,734,387	2,035,879	5,022,191
国 債 利 子	9,450	9,450	9,450	9,450	9,450
社 債 利 子	416	406	399	390	378
利 子	16,942	35,545	81,773	64,627	64,567
不 動 産 益	22,075	29,095	—	176,136	1,758
有 価 証 券 益	135,665	45,344	2,014	206,210	1,460,622
雜 費 戻 入	—	—	—	—	—
使用人退職金手当繰入	—	—	—	—	—
雜 益	2,271	180	1,550	401,700	2,025
前 季 繰 越 金	—	—	—	—	—
[損 失]					
借 地 料	249	244	242	239	239
营 繕 費	1,726	5,753	5,715	5,096	6,146
諸 税	39,030	44,910	47,904	53,248	103,784
利 子	448,473	686,573	777,505	937,037	1,527,559
給 料	11,134	13,030	16,048	21,507	34,076
旅 費	196	210	241	581	1,387
雜 費	38,369	28,918	30,271	27,277	32,092
管 理 費	6,117	6,273	7,579	8,210	3,392
不 動 産 損	—	—	—	—	—
有 価 証 券 損	1,984	—	—	27,253	2,041,461
有 価 証 券 償 却	89,195	—	—	—	—
合 資 会 社 出 資 償 却	—	—	—	—	—
貸 付 金 償 却	—	—	—	—	—
退 職 給 与 金	—	—	—	—	—
功 勞 金	—	—	—	—	—
雜 損	—	—	—	—	—
純 益	848,737	1,112,501	1,139,458	2,012,024	3,018,557
利 益 = 損 失 合 計	1,485,215	1,898,415	2,024,968	3,092,477	6,768,697

## 安田金融財閥の形成

の私的契約に家憲が必要とされたのである。私盟組織保善社の規約は実質的には家憲の内容も備えていたが、一九一九年七月に「安田家家憲」「家憲」補足が制定されることにより、私的契約面が完成された。<sup>(10)</sup> それにともない、保善社社員総会とは別に、一九二〇年七月に安田同族会が設けられた。<sup>(11)</sup>

合名会社への移行以後の保善社の資産・負債勘定がどのように変化したのかを見たい(第一七表)。一九一二年と一九二三年の間に保善社の資産規模は四・一倍に増加した。資産のうち株式の占める割合は約八割九割であった。他方、負債勘定のうち借入金は一九二一〜一九二三年に約五、六五万円から約四、三五七万へ約七・七倍に増加した。一九一二年には資本勘定は負債勘定を上回っていたが、一九一七年に両者は逆転し、以後負債勘定が資本勘定を上回る状態が続いた。以上より、この時期には主に借入金により所有株式の増加が図られたことがわかる。<sup>(12)</sup> 借入先は安田系銀行と考えて間違いないだろう。

損益計算書の方を見ると、株式所有の増大にともない株式配当金が増大するとともに、他方では借入金の増大に見合せて、支払利子も急速に増大した(第一八表)。また、一九二〇年から一九二二年にかけて相当の有価証券益が計上されている(一九二〇年一八六万円、一九二二年四五四万円、一九二二年五一四万円)。一九二〇年には二〇四万円の有価証券損が計上された。差引約九五〇万円の有価証券の純益があった訳である。安田財閥の投機的活動については、その評価はまちまちであるが、この有価証券益を評価益ではなく売買益と見看したとしても、一九二一〜二二年の三年間の約九五〇万円の純益が目立つ程度で、史料から見ると限りでは投機的性格を余り強調することはできない。

他方、安田銀行の所有株式は、史料の制約上一九一五年までしか追うことができないが、一九一二年〜一五年

第19表 安田銀行 主要勘定 (1911年～1922年) (単位：千円)

	払込資本金	積立金	自己資本	預金	貸出	預貸率 %	有価証券 (うち株式)	所有 不動産	借入金
1911(明治44)	5,000	3,930	8,930	32,285	27,928	86.5	18,324	478	6,627
12(大正 1)	10,000	300	10,300	34,137	29,547	86.6	17,874	30	4,309
13( 2)	10,000	900	10,900	33,381	30,789	92.2	16,124	30	4,524
14( 3)	10,000	1,500	11,500	36,372	31,501	86.6	16,237	30	1,300
15( 4)	10,000	2,100	12,100	46,300	37,566	81.1	20,240	30	1,900
16( 5)	10,000	2,700	12,700	60,101	46,637	77.6	26,048	35	2,000
17( 6)	10,000	3,340	13,340	77,238	59,150	76.6	24,510	30	3,500
18( 7)	17,500	4,360	21,860	119,823	96,595	80.6	36,715	47	5,000
19( 8)	17,500	5,830	23,330	128,575	118,535	92.2	30,247	47	6,542
20( 9)	17,500	9,400	26,900	150,174	143,537	95.6	31,452	47	10,840
21( 10)	17,500	12,300	29,800	152,699	148,158	97.0	35,353	41	17,000
22( 11)	17,500	15,200	32,700	135,531	147,494	108.8	31,427	41	8,000

注：1. 1916～22年の株式は不明。

2. 1916～22年の所有不動産は所有動産を含む。

3. 自己資本=払込資本金+積立金。

出典：『安田銀行六十年誌』、『富士銀行百年史』別巻より作成。

安田金融財団の形成

(単位：株)

帝国海上 火災 (8)	東京火災 (9)	帝国製麻 (10)	東京建物 (11)	熊本電気 (12)	桂川電力 (13)	台湾製麻 (14)	中国鉄道 (15)
—	—	24,856	2,580	48,400	19,200	—	—
3,025	5,600	7,800	1,000	1,000	4,000	18,440	16,213
1,000	3,400	1,000	1,000	—	4,000	—	—
2,200	3,600	1,000	1,200	1,000	4,000	—	—
700	3,600	1,000	1,000	1,000	4,000	—	—
600	3,400	1,000	1,720	1,000	4,000	—	—
—	2,200	1,000	1,200	—	—	—	—
600	2,000	—	500	1,000	—	—	—
200	300	—	500	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
1,600	1,000	—	—	—	—	—	—
9,925	25,100	12,800	8,120	5,000	20,000	18,440	16,213
6,000	4,000	8,000	5,347	—	—	—	—
—	10,000	—	1,000	—	—	—	—
1,500	—	800	6,100	—	—	—	—
7,500	14,000	8,800	12,447	—	—	—	—
281	41,690	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	130	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	2,300	—	—	1,400	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
600	—	—	—	—	2,000	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
881	41,690	2,300	130	—	3,400	—	—

安田金融財閥の形成

第20表 安田一族及び安田系銀行・会社の株式所有 (1919年末)

安田金融財閥の形成

所有者	株式銘柄						
	第三銀行	明治商業銀行	日本商業銀行	百三十三銀行	二十二銀行	肥後銀行	正隆銀行
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
1. (名)保善社	19,660	18,082	—	22,830	223	24,622	16,000
2. 安田善三郎(桐)	3,030	1,000	2,500	1,000	500	1,000	12,000
3. 安田善四郎(柏)	2,750	1,000	—	1,000	500	1,000	—
4. 安田善之助(松)	2,950	1,000	—	1,000	500	1,000	—
5. 安田善五郎(梅)	2,750	1,000	1,000	1,000	500	1,000	—
6. 安田善雄(竹)	2,630	1,000	750	1,500	500	1,000	—
7. 安田善衛(菊)	3,400	1,000	550	1,000	500	—	—
8. 安田善助(葵)	2,250	1,000	—	—	200	1,000	200
9. 安田善兵衛(桔梗)	—	—	—	—	—	—	200
10. 安田善造(瓢)	—	—	—	—	—	500	200
11. 安田善彌(萩)	—	—	—	—	—	—	200
12. 安田善次郎	1,000	—	—	—	—	—	—
2~12. 安田一族小計	20,760	7,000	4,800	6,500	3,200	6,500	12,800
13. 共済生命保険	20,000	11,200	6,250	—	—	4,000	6,000
14. 帝國海上火災	1,200	4,000	5,000	—	—	—	—
15. 東京火災	2,100	4,000	5,000	—	—	—	2,000
13~15. 保険会社小計	23,300	19,200	16,250	—	—	4,000	8,000
16. 安田銀行	—	—	—	—	—	—	—
17. 第三銀行	—	—	—	—	—	—	1,000
18. 明治商業銀行	3,400	—	—	—	—	—	2,452
19. 日本商業銀行	—	—	—	—	—	—	1,000
20. 百三十三銀行	—	—	—	—	—	—	—
21. 二十二銀行	—	—	—	—	—	—	1,200
22. 肥後銀行	550	—	—	—	—	—	600
23. 正隆銀行	—	—	—	—	—	—	—
24. 第九十六銀行	250	300	—	—	—	—	—
25. 第三十八銀行	—	—	—	—	—	—	—
26. 京都銀行	450	—	—	—	—	—	600
27. 根室銀行	400	—	—	—	—	—	400
28. 大金垣共貯蓄銀行	200	—	—	—	—	—	200
29. 高知	—	4,620	—	—	—	—	—
30. 高知	600	—	—	—	—	—	620
16~30. 銀行小計	5,850	4,920	—	—	—	—	8,072

注：安田祿郎（善四郎六男），安田文子（善雄夫人），安田彌三郎（善兵衛長男），安田兵藏（善兵衛父）は除外した。

出典：ダイヤモンド社編『全国株主要覧』大正9年版（1920年刊）より作成。

(単位：株)

阪神電鉄 (23)	富士水電 (24)	日本郵船 (25)	肥後農工 銀行 (26)	豊川鉄道 (27)	そ の 他 (28)	非系列会社 小計 (29)=(18)~(28)	合 計 (30)
—	—	13,950	—	—	1,300	54,900	251,353
6,000	13,000	—	—	—	11,496	68,217	150,647
424	—	—	—	1,099	—	11,692	28,342
2,700	—	—	—	—	969	18,937	38,387
—	—	—	—	—	174	13,062	31,612
—	—	—	—	—	—	7,148	26,248
—	—	—	—	—	—	6,378	17,228
—	—	—	—	—	—	—	8,750
—	—	—	—	—	100	100	2,695
—	—	—	1,000	—	—	1,000	1,700
—	—	—	—	—	—	—	200
—	—	—	—	—	—	6,000	9,600
9,124	13,000	—	1,000	1,099	12,739	134,534	315,409
1,624	—	—	—	—	2,506	4,130	74,927
—	—	—	—	—	1,710	1,710	22,910
—	—	—	—	4,733	3,658	8,391	29,891
1,624	—	—	—	4,733	7,874	14,231	127,728
—	—	1,000	—	—	10,862	11,862	53,833
—	—	—	—	—	—	—	1,000
—	—	—	—	—	332	332	6,184
—	—	—	—	—	—	—	1,000
—	—	—	—	3,590	9,786	13,376	13,376
—	—	—	—	—	119	119	1,449
—	—	—	10,500	—	700	11,200	12,350
150	—	—	—	—	1,433	1,583	5,283
—	—	—	—	—	440	440	990
—	—	—	—	—	450	450	450
—	—	—	—	—	3,100	3,100	4,150
—	—	—	—	—	—	—	800
—	—	—	—	—	3,437	3,687	4,087
—	—	—	—	—	—	—	7,220
—	—	—	—	—	100	100	1,320
150	—	1,000	10,500	3,590	30,759	46,249	113,492

安田金融財閥の形成

第20表 安田一族及び安田系銀行・会社の株式所有 (1919年末)

所有者	株式銘柄	京浜電鉄	系列会社小計	東洋製鉄	日電	本燈	浅野セメント	野鐘紡	淵績	鶴埋	見築
		(16)	(17)=(1)~(16)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	
1. (名)保善社		—	196,452	—	39,650	—	—	—	—	—	—
2. 安田善三郎(桐)		4,322	82,430	10,000	5,500	7,122	8,000	6,000	—	—	
3. 安田善四郎(柏)		—	16,650	—	5,500	5,348	420	—	—	—	
4. 安田善之助(松)		—	19,450	—	5,500	5,688	80	4,000	—	—	
5. 安田善五郎(梅)		—	18,550	—	5,500	4,888	2,500	—	—	—	
6. 安田善雄(竹)		—	19,100	—	5,500	1,528	120	—	—	—	
7. 安田善衛(菊)		—	10,850	—	5,500	878	—	—	—	—	
8. 安田善助(葵)		—	8,750	—	—	—	—	—	—	—	
9. 安田善兵衛(桔梗)		1,395	2,595	—	—	—	—	—	—	—	
10. 安田善造(瓢箪)		—	700	—	—	—	—	—	—	—	
11. 安田善彌(萩)		—	200	—	—	—	—	—	—	—	
12. 安田善次郎		—	3,600	—	—	—	—	—	—	6,000	
2~12. 安田一族小計		5,717	182,875	10,000	33,000	25,452	11,120	16,000	—	—	
13. 共済生命保険		—	70,797	—	—	—	—	—	—	—	
14. 帝国海上火災		—	21,200	—	—	—	—	—	—	—	
15. 東京火災		—	21,500	—	—	—	—	—	—	—	
13~15. 保険会社小計		—	113,497	—	—	—	—	—	—	—	
16. 安田銀行		—	41,971	—	—	—	—	—	—	—	
17. 第 三 銀 行		—	1,000	—	—	—	—	—	—	—	
18. 明治商業銀行		—	5,852	—	—	—	—	—	—	—	
19. 日本商業銀行		—	1,000	—	—	—	—	—	—	—	
20. 百三十二銀行		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21. 二 十 二 銀 行		—	1,330	—	—	—	—	—	—	—	
22. 肥 後 隆 銀 行		—	1,150	—	—	—	—	—	—	—	
23. 正 三 隆 銀 行		—	3,700	—	—	—	—	—	—	—	
24. 第 九 十 八 銀 行		—	550	—	—	—	—	—	—	—	
25. 第 三 十 六 銀 行		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
26. 第 三 十 六 銀 行		—	1,050	—	—	—	—	—	—	—	
27. 根 室 銀 行		—	800	—	—	—	—	—	—	—	
28. 大 垣 共 貯 銀 行		—	400	—	—	—	250	—	—	—	
29. 高 知 立 蓄 銀 行		—	7,220	—	—	—	—	—	—	—	
30. 高 知 銀 行		—	1,220	—	—	—	—	—	—	—	
16~30. 銀行小計		—	67,243	—	—	—	250	—	—	—	

安田金融財閥の形成

第21表 系列・非系列別 安田系株式所有 (1919年末)

	系列銀行会社株		非系列銀行会社株		合 計	
	株	%	株	%	株	%
(名) 保善社	196,452	35.1	54,900	22.0	251,353	31.1
安田一族	182,875	32.7	134,534	53.8	315,409	39.0
保険会社	113,497	20.3	14,231	5.7	127,728	15.8
関係銀行	67,243	12.0	46,249	18.5	113,492	14.0
合 計	560,067	100.0	249,914	100.0	807,982	100.0

安田金融財閥の形成

出典：第20表より作成。

は停滞的であったことがわかる(第一九表)。一九一六年以降もおそらく停滞又は減少傾向にあったと思われる。また、安田銀行の所有していた不動産は合名会社保善社発足とともに、一九一二年に保善社へ移管された(第一九表)。

合名会社保善社成立以後の安田財閥の株式所有を俯瞰したのが第二〇表である。典拠とした史料、ダイヤモンド社編『全国株主要覽』(大正九年度版)は、採録した会社数に制限(五一社)があり、安田銀行など株式非公開の会社が含まれないなどの問題はあるが、全体像を把握するには不都合ない。この表に基いて整理すると、安田財閥全体の所有株式のうち保善社が三割、安田一族が四割、保険会社と関係銀行がそれぞれ一割五分を所有していたことになる(第二一表)。この表に含まれていない安田銀行株式五〇万株(保善社と同族が各々半分ずつ所有)、安田商事株式二万二、五〇〇株(全額保善社所有)を加えるならば、保善社四割、同族四割、保険会社・関係銀行各一割となる。しかし、同族所有分のうち、名義上同族個人名義で実質的には保善社所有分と、本来同族個人所有の分とをこの史料からは区別することはできない。他方、関係銀行・保険会社の中では、安田銀行の株式所有が従来に較べて著しく減少した反面、多数の銀行・保険会社への株式所有の分散化が進んだ。関係銀行・会社への株式所有分散化の推移を、一例として第三銀行をとりあげて検討すれば、一九二〇(大正九)



第22表 第三銀行 所有株式の推移

(単位：円)

1905 (明38)		1910 (明43)		1915 (大4)		1920 (大9)		1923 (大12)	
銘柄	価格	銘柄	価格	銘柄	価格	銘柄	価格	銘柄	価格
1. 阪神電気鉄道	37,500	1. 韓国銀行	2,475	1. 正隆銀行	70,000	1. 正隆銀行	1,105,000	1. 正隆銀行	1,105,000
2. 東京建物	37,500			2. 豊川鉄道	44,950	2. 豊川鉄道	89,900	2. 三十三銀行	50,000
						3. 横浜絹布倉庫	5,000	3. 明治商業銀行	50,000
						4. 京浜電気鉄道	709,850	4. 京都銀行	50,000
						5. 南滿州鉄道	5,000,000	5. 信濃銀行	100,000
								6. 肥後銀行	100,000
								7. 神奈川銀行	125,000
								8. 豊川鉄道	200,000
								9. 京浜電気鉄道	89,900
								10. 南滿州鉄道	699,350
								11. 熊本電気	4,016,000
								12. 東京電燈	300,000
								13. 東京電燈	875,000
								14. 横浜絹布倉庫	5,000
								15. 東京建物	125,000
								16. 帝国製麻	110,000
								17. 東京火災保険	125,000
								18. 帝国海上火災	440,000
合計	75,000	合計	2,475	合計	114,950	合計	6,909,750	合計	8,565,250

注：1. 価格は額面価格 2. 1923年だけは6月末、他は12月末。  
 出典：第三銀行 各期『営業報告書』【原本】より作成。

安田金融財閥の形成

第23表 安田系所有株式(1929年8月)

	安田系所有株数				払込金額
	安田保善社	関係行社	関係個人	合計	
1. 安田銀行	株 882,000	株 33,000	株 30,300	株 945,300	千円 44,565
2. 安田貯蓄銀行	100,700	—	—	100,700	2,072
3. 日本三井銀行	200,000	—	—	200,000	6,250
4. 第三隆七銀行	89,600	—	—	89,600	1,137
5. 第十隆七銀行	83,040	33,600	—	116,640	2,756
6. 第九十銀行	56,100	—	—	56,100	1,137
7. 第九十銀行	6,292	—	—	6,292	118
8. 第三十銀行	54,960	—	—	54,960	886
9. 富山共立銀行	11,580	—	—	11,580	360
10. 大垣農商銀行	4,594	—	—	4,594	220
11. 大垣農商銀行	7,470	—	—	7,470	318
12. 大垣農商銀行	20,000	—	—	20,000	625
系列銀行合計	1,516,336	66,600	30,300	1,613,236	59,819
同上構成比	(94.0%)	(4.1%)	(1.9%)	(100.0%)	
13. 安田ビルディング	400,000	—	—	400,000	5,843
14. 安田生命保険	10,000	190,000	—	200,000	2,500
15. 共済海上火災	125	175	—	300	75
16. 帝國東京火災	19,800	54,400	8,800	82,800	1,035
17. 東京火災	59,200	17,200	—	76,400	954
18. 東京火災	12,500	16,600	—	29,100	727
19. 安田信託	18,300	2,460	—	20,760	2,581
20. 東京興業	21,000	36,400	—	57,400	1,778
21. 満洲興業	15,900	51,000	600	67,500	1,688
22. 興馬水電	174,800	23,800	—	198,600	4,972
23. 熊小本	55,000	14,960	—	69,960	875
24. 熊小本	76,734	38,628	1,044	116,406	5,079
25. 小日	44,220	—	—	44,220	1,907
26. 小日	68,400	66,300	66,600	201,300	4,623
27. 横濱倉庫	28,200	600	91,200	120,000	2,101
28. 台湾製麻	14,000	—	140	14,140	353
29. 奉天製麻	2,640	8,220	1,470	12,330	307
30. 太平火災	6,100	32,000	—	38,100	476
31. 阿波鐵道	—	5,361	243	5,604	281
32. 中帝	17,974	86	—	18,060	901
33. 中帝	36,990	25,003	—	61,993	1,806
系列会社合計	1,081,883	583,193	170,097	1,835,173	40,862
同上構成比	(59.0%)	(31.8%)	(9.3%)	(100.0%)	
系列銀行会社総計	2,598,216	649,793	200,397	3,448,409	100,681
同上構成比	(75.3%)	(18.9%)	(5.8%)	(100.0%)	

安田金融財閥の形成

注：非系列銀行会社も原史料には計上されているが、ここには掲げなかった。

出典：『持株銀行会社調』(昭和4年8月9日)による。

年頃から急速に所有株式が増大したことが判明する(第一三表・第二三表)。

一九一九年末の安田財閥の株式所有構造は一九二九年八月末になっても基本的には変化がなかった(第二三表)。安田財閥所有の系列銀行・会社の株式のうち七割五分が保善社、五分が同族など関係個人、二割が関係行社の所有であった。

以上より得られる結論は、一九一九年頃までには保善社が安田財閥の持株会社としての実質を備えるに到ったこと、合名会社保善社の発足以降は安田銀行の持株会社の性格は完全に失われたこと、同時にこの時期に関係銀行・会社の株式持ち合いが進んだこと、である。

本稿では、株式の同族的共同所有の中核機関の保善社が日清戦後から形成され始め、第一次大戦末から直後の頃にほぼ完成したこと、それと反比例して、安田銀行の持株会社の役割が減少し、消滅したことを明らかにした。偶然ではあるが、保善社の持株会社化完成の時期は、強力なリーダーシップを発揮してきた安田善次郎の非業の死(一九二一年)とほぼ時期を一にする。同様の過程はおそらく他の財閥にも存在したのではないかと思われる。春日豊氏は三井合名会社の成立過程を刻明に分析した論文<sup>(15)</sup>の中で、三井合名成立の意義を、「一方において家憲に示される私的契約Ⅱ『家』の論理を強調して同族的紐帯を強め、それを三井家共有財産の分裂回避と資本集中に有効に利用し、他方において会社制度の採用によって私的契約関係を法的契約関係に置きかえ(私有財産の所有主体を個々の同族名義から三井合名会社に変更)、法的規制によって共有財産の分裂を防ぎ資本の集中を進めようとするところにあった」と述べ、さらに三井合名の成立が他方においては「三井銀行の投資機能的役割を同行から分離」する過程であったことを明らかにした。金融財閥としての安田財閥の特殊性を考慮するとしても、安田財

## 安田金融財閥の形成

閥も基本的には三井財閥と同一の過程を辿った訳である。本稿の検証は、個別財閥史研究を財閥史の一般論に敷衍するためにも一助となるのではないかと考える。

- (1) 前掲『関係事業史』四〇〇ページ。
- (2) 前掲『安田銀行六十年誌』一六五～一七二ページ。
- (3) 前掲『関係事業史』四〇八～四〇九ページ。
- (4) 同右書、四一三ページ。
- (5) 由井、前掲「明治期における安田財閥の多角化」四五ページ。
- (6) 前掲『関係事業史』四一四ページ。
- (7) 飯田武也談『飯田回想録』（一九四七年頃）〔遠藤常久氏蔵〕。
- (8) 前掲『関係事業史』四〇二ページ。
- (9) 同右書、四〇三ページ。
- (10) 同右書、四五五～四六二ページ。
- (11) 同右書、四六二～四六三ページ。
- (12) 保善社は一九二一年三月に資本金を一、〇〇〇万円から三、〇〇〇万円に増資した。増資分のうち一、〇〇〇万円は積立金を当ててまかだったが、残りの一、〇〇〇万円の出所は明らかでない（合名会社保善社『臨時社員総会議事録』（大正九年十一月）〔安田不動産蔵〕）。
- (13) 投機性を強調するのは例えば、帆刈芳之助編『安田王国の解剖』（一九二五年）〔八二～八八ページ〕であり、否定する立場には前掲矢野文雄『安田善次郎伝』（二九八～二九九ページ）がある。
- (14) 前掲『関係事業史』四〇四ページ。

(15) 春日豊「三井合名会社の成立過程——財閥独占体成立過程の実証分析」『三井文庫論叢』第一三号（一九七九年）

〔附記〕 本稿は成城大学経済学部教授故増淵龍夫先生の追悼のために執筆したものである。この場を借りて、生前の先生の御指導と御鞭撻にたいし心より御礼申し上げるとともに、哀悼の意を表する次第である。

末尾ながら、史料蒐集に便宜を図って下さった安田不動産株式会社・富士銀行資料館・安田火災海上保険株式会社・遠藤常久氏に感謝の意を表したい。また、本稿は一九八三年九月に地方金融史研究会および日本銀行金融研究所において行なった報告をもとに執筆したものである。席上、有益な示唆を与えて下さった各位に謝意を表したい。